

Quality for You 
MUFG

2012年3月期(平成24年3月期) 第3四半期

決算説明資料



カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2012年1月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 
MUFG

．決算概況

- (P 2) 2012年3月期第3四半期 決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 販管費概況
- (P 6) 決算概況(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) PTS業務終了による販管費削減の状況
- (P 9) 利益率の推移(純営業収益経常利益率)
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 純営業収益概況(商品別)
- (P12) 株式 約定件数・約定金額
- (P13) 株式 手数料率
- (P14) 株式 個人委託売買代金シェア
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)
- (P18) 金融収支・信用建玉残高

．当期の取り組み

- (P19) 当期の主な取り組み
- (P20) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの取り組み
- (P21) 外貨商品(外国債券、FX)の取り組み
- (P22) 取引所デリバティブの取り組み

．経営目標

- (P23) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P24) 経営環境と当社の戦略
- (P25) 経営理念・経営方針

．その他(業務計数等)

- (P26) コストカバー率(受入手数料ベース)
- (P27) 口座数
- (P28) 預り資産
- (P29) 投信預り資産とETF
- (P30) 株式差引入庫額
- (P31) 投信・ブチ株積立実績
- (P32) 信用評価損益率
- (P33) IPO・PO取扱い件数
- (P34) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取込み～
- (P35) システム関連の開示
- (P36) お客様サポートセンター関連の開示
- (P37) 知的財産関連の開示

2012年3月期第3四半期決算ハイライト

【2012年3月期 第3四半期累計期間（4～12月）】

■ 営業収益	:	94億円	（前年同期比 - 8%）
■ 純営業収益	:	80億円	（同 - 11%）
■ 販管費	:	58億円	（同 - 4%）
■ 経常利益	:	23億円	（同 - 22%）
■ 当期純利益	:	11億円	（同 - 44%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 4,223億円/日（前年同期比 - 11%）

信用買建玉期末残高（三市場） 13,854億円（前年同期末比 - 1%）

「株式個人委託売買代金（三市場）」にはジャスダックを含む。以下、本資料において同じ。

- ✓ **市況低迷により株式を中心に収益減少。固定費の削減をおこなうも、前年同期比減収減益。**
- ✓ **税制改正に伴う実効税率の変更により法人税等調整額が141百万円増加、当期純利益を押し下げ。**

（参考）【2012年3月期 第3四半期（10～12月）】

■ 営業収益	:	29億円	（前四半期比 - 8%）
■ 純営業収益	:	24億円	（同 - 13%）
■ 販管費	:	17億円	（同 - 12%）
■ 経常利益	:	6億円	（同 - 16%）
■ 当期純利益	:	2億円	（同 - 19%）

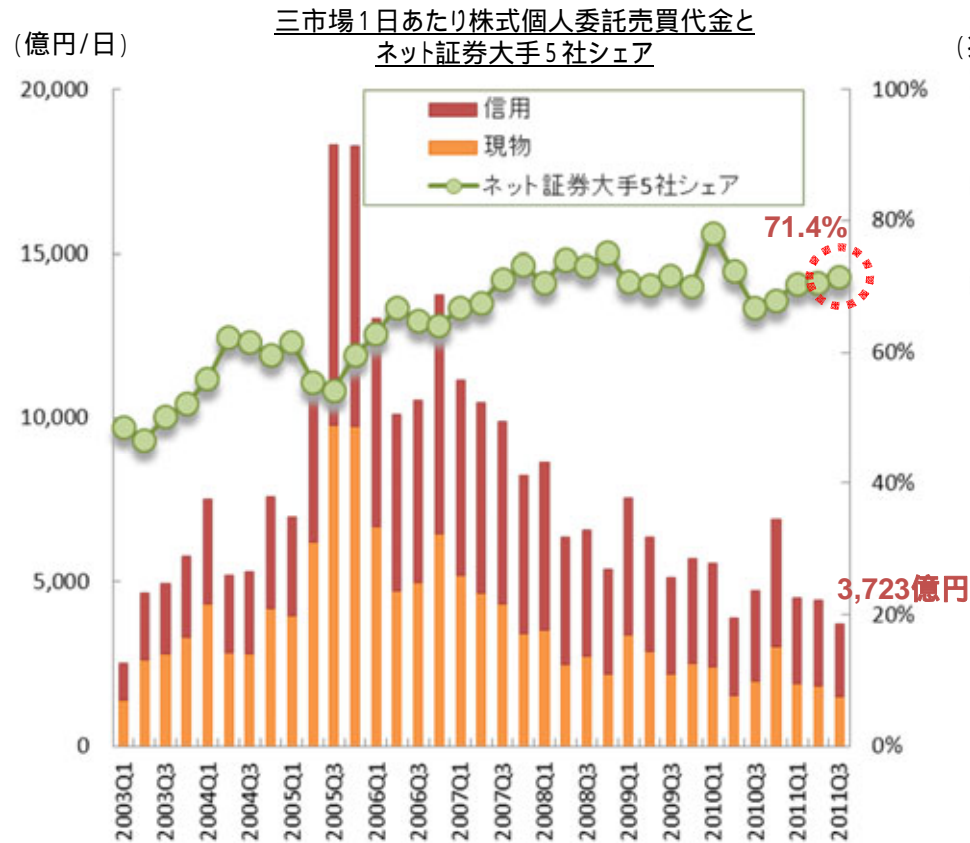
（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 3,723億円/日（前四半期比 - 16%）

信用買建玉期末残高（三市場） 13,854億円（前四半期末比 - 4%）

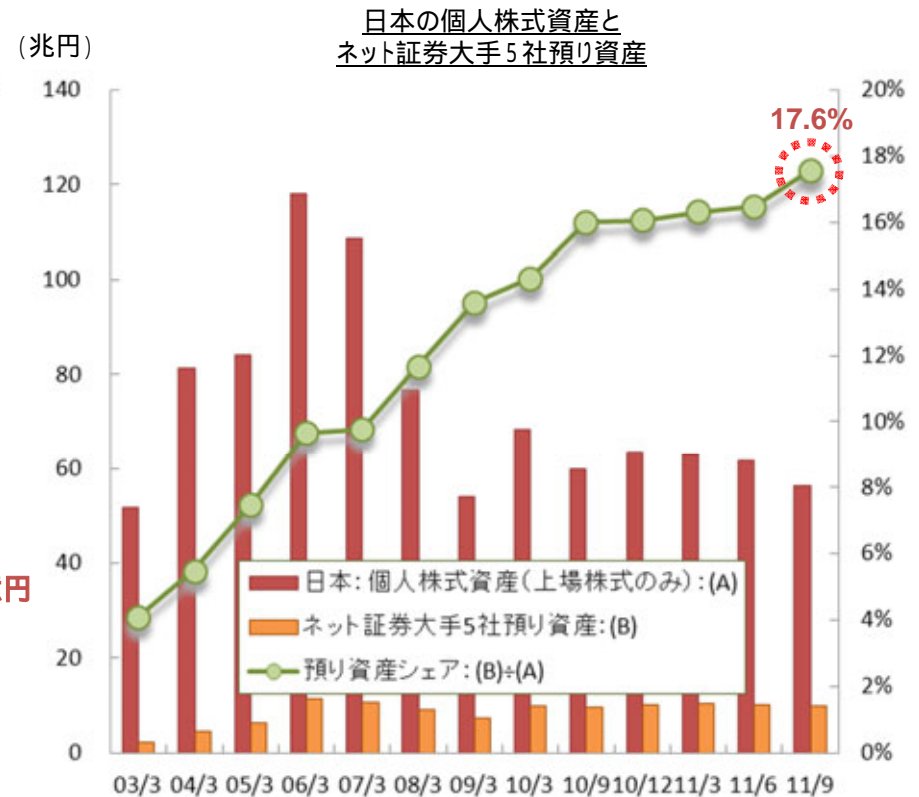
- ✓ **株式、FXを中心に市況低迷。前四半期比減収減益も、経常利益6億円確保。**

株式個人市場ハイライト

- 当四半期の1日あたり株式個人委託売買代金は3,723億円と前四半期比16%減少。
- ネット証券大手5社のフロー(株式売買代金)のシェアは約70%であるが、アセット(預り資産)のシェアは約17%にとどまっており、ネット証券の資産増加の余地は大いにあり。



東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出



出所:日本銀行「資金循環統計」、各社公表資料より当社算出
「日本:個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況

- 株式個人委託売買代金が前期比11%減少したことに伴い、純営業収益も前期比11%減少。
- P T S業務終了に伴う固定費の削減等により、販管費は前期比4%減少。
- 税制改正に伴う実効税率の変更により法人税等調整額が141百万円増加。

(単位:百万円)	2011年3月期	2012年3月期	前年同期比
	第3四半期累計 (4-12月)	第3四半期累計 (4-12月)	
営業収益	10,253	9,407	-8%
受入手数料	6,178	5,399	-13%
金融収益	4,072	3,983	-2%
金融費用	1,169	1,316	+13%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,903	2,667	-8%
純営業収益	9,084	8,091	-11%
販管費	6,099	5,854	-4%
営業利益	2,984	2,236	-25%
経常利益	2,999	2,343	-22%
税引前純利益	3,375	2,109	-38%
当期純利益	1,992	1,120	-44%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	4,726	4,223	-11%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	315	302	-4%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	13,932	13,854	-1%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	778	797	+2%

販管費概況

- 販管費は5,854百万円と前期比4%減少。
- P T S業務終了に伴う固定費の削減やその他大型システム資産の償却終了等によりシステム関連費は前期比7%減少。
- 市況低迷に伴う取引量の減少により、取引関係費および事務費も減少。

(単位:百万円)	2011年3月期	2012年3月期	前年同期比
	第3四半期累計 (4-12月)	第3四半期累計 (4-12月)	
販管費合計	6,099	5,854	-4%
取引関係費	2,569	2,551	-1%
広告宣伝費	197	249	+27%
その他	2,372	2,302	-3%
人件費	713	679	-5%
不動産関係費	1,344	1,099	-18%
事務費	490	452	-8%
減価償却費	750	864	+15%
租税公課	109	95	-13%
貸倒引当金繰入	13	-	-
その他	109	111	+2%
(参考)システム関連費	2,585	2,415	-7%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況(四半期推移)

- 株式個人委託売買代金は前四半期比16%減少であったが、金融収支が前四半期比8%減少にとどまったことにより、純営業収益は13%減少。
- PTS業務終了に伴う固定費の削減等により販管費は前四半期比12%減少。
- 税制改正に伴う実効税率の変更により法人税等調整額が増加し、当期純利益を押し下げ。

(単位:百万円)	2011年3月期				2012年3月期			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
営業収益	4,042	2,977	3,233	3,798	3,293	3,189	2,924	-8%
受入手数料	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841	1,931	1,626	-16%
金融収益	1,506	1,225	1,341	1,256	1,445	1,246	1,291	+4%
金融費用	486	226	456	277	502	349	464	+33%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,020	998	884	979	943	897	827	-8%
純営業収益	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791	2,839	2,460	-13%
販管費	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	2,016	1,778	-12%
営業利益	1,394	752	837	1,426	731	823	682	-17%
経常利益	1,397	753	848	1,405	820	826	696	-16%
税引前純利益(四半期)	1,763	757	854	-1,782	847	564	697	+23%
当期純利益(四半期)	1,040	447	505	-1,395	517	332	270	-19%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	5,561	3,897	4,735	6,892	4,506	4,436	3,723	-16%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	380	258	310	482	329	320	258	-20%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	19,836	16,135	13,932	14,621	15,611	14,408	13,854	-4%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	1,095	849	778	809	897	816	797	-2%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出。

販管費概況(四半期推移)

- 販管費は1,778百万円と前四半期比12%減少。
- PTS業務終了に伴い固定費が減少したことにより、システム関連費は前四半期比13%減少。
- 市況低迷に伴う取引量の減少により、変動費比率の大きい取引関係費および事務費も減少。

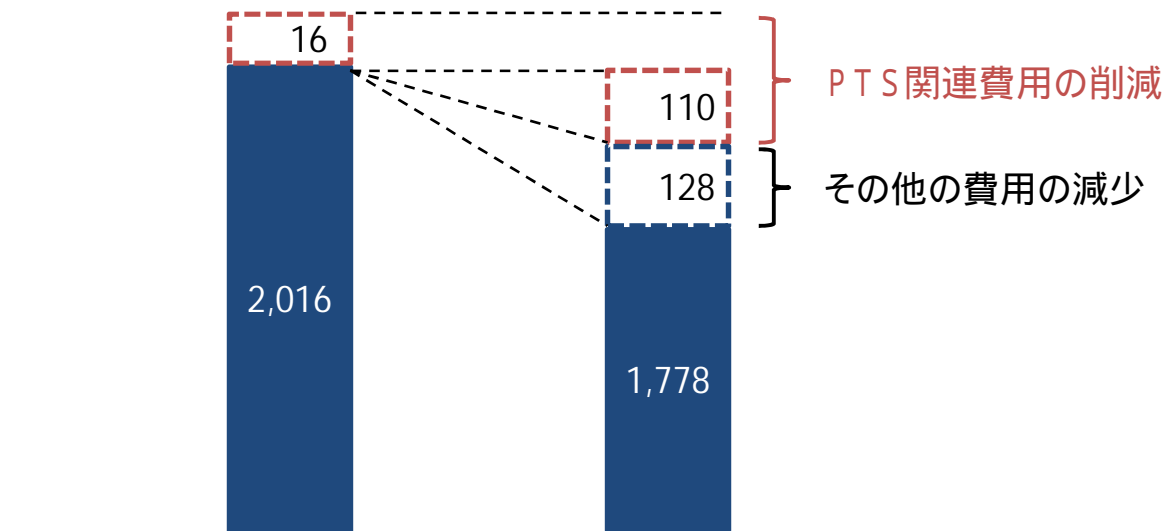
(単位:百万円)	2011年3月期				2012年3月期			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
販管費合計	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	2,016	1,778	-12%
取引関係費	926	844	798	908	880	900	770	-15%
広告宣伝費	83	59	53	73	76	86	86	-0%
その他	843	784	744	834	804	814	683	-16%
人件費	251	238	223	213	223	227	228	+1%
不動産関係費	464	438	442	445	393	374	331	-11%
事務費	184	166	139	159	156	154	141	-8%
減価償却費	237	248	264	300	322	296	245	-17%
租税公課	50	23	35	25	45	21	28	+36%
貸倒引当金繰入	10	0	2	0	-	-	-	-
その他	37	38	33	43	37	42	32	-24%
(参考)システム関連費	886	853	846	904	872	824	718	-13%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

PTS業務終了による販管費削減の状況

- 2011年10月末でPTS業務を終了。PTSに係る費用を月あたり約50百万円削減。
- 費用削減効果は、第2四半期16百万円、当第3四半期126百万円。(前四半期比110百万円の削減効果)
- 第2四半期に計上した特別損失261百万円を、今期中の削減効果が上回る見込み。

販管費の減少要因(第2四半期vs第3四半期)



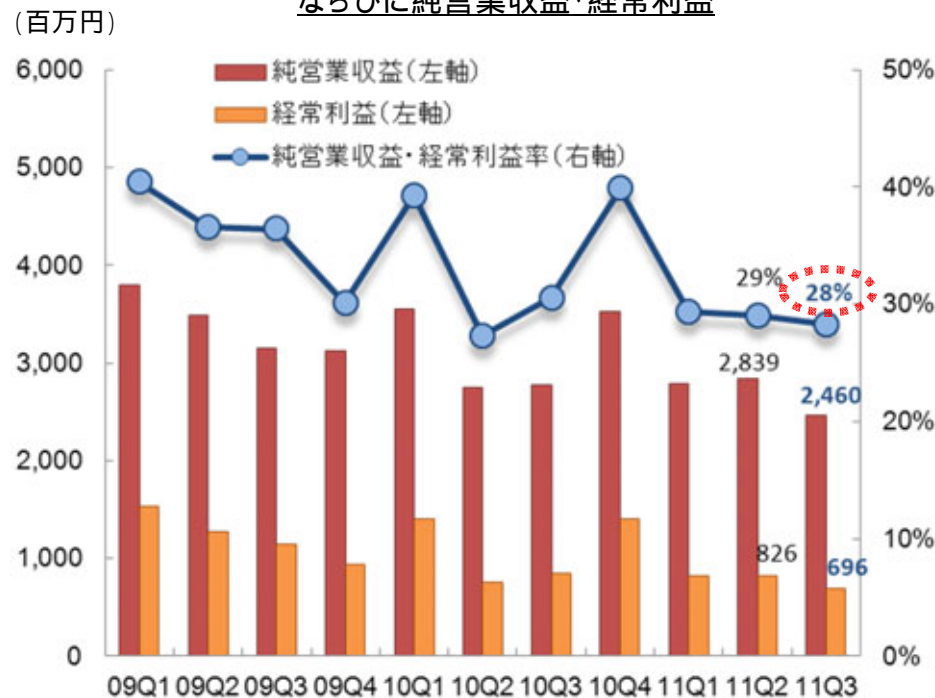
(単位:百万円)

	11/2Q		11/3Q	
	9月	10月	11月	12月
PTS関連費用の減少額	16	26	50	50
PTS関連特別損失	(261)			

利益率の推移(純営業収益経常利益率)

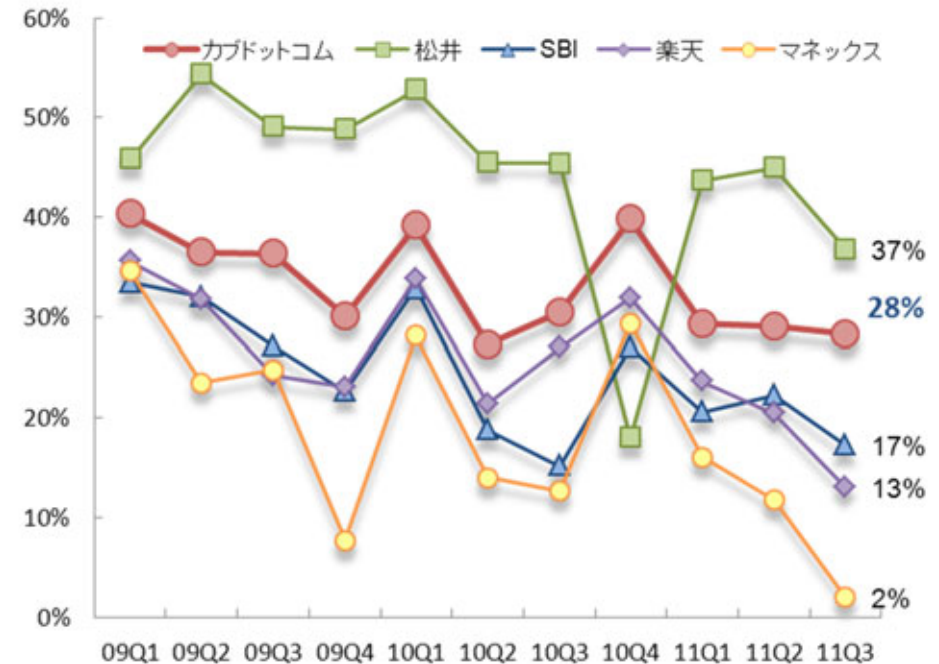
- 純営業収益経常利益率は28%と前四半期並み。
- 市況低迷により純営業収益は減少したが、固定費を中心に販管費削減をおこなったことにより、ブレイクイーブンが低下。市況低迷下でも、相対的に高い利益率を維持可能。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



純営業収益経常利益率は、四半期毎の純営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移



各社開示資料より当社算出

主要経営指標

- ROE(年換算)は4.6%。収益増強や経営・資本効率の改善を通じて、経営目標とするROE 20%を目指す。
- 販管費削減効果により、コストカバー率は若干の悪化にとどまる。

	2011年3月期				2012年3月期		
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)
ROE(自己資本当期純利益率) *累計値の年換算で算出	11.9%	8.5%	7.5%	1.7%	6.4%	5.3%	4.6%
純営業収益経常利益率	39%	27%	31%	40%	29%	29%	28%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	117%	88%	97%	121%	89%	96%	91%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	286%	205%	223%	280%	211%	234%	226%
自己資本規制比率	521%	560%	620%	553%	558%	556%	616%

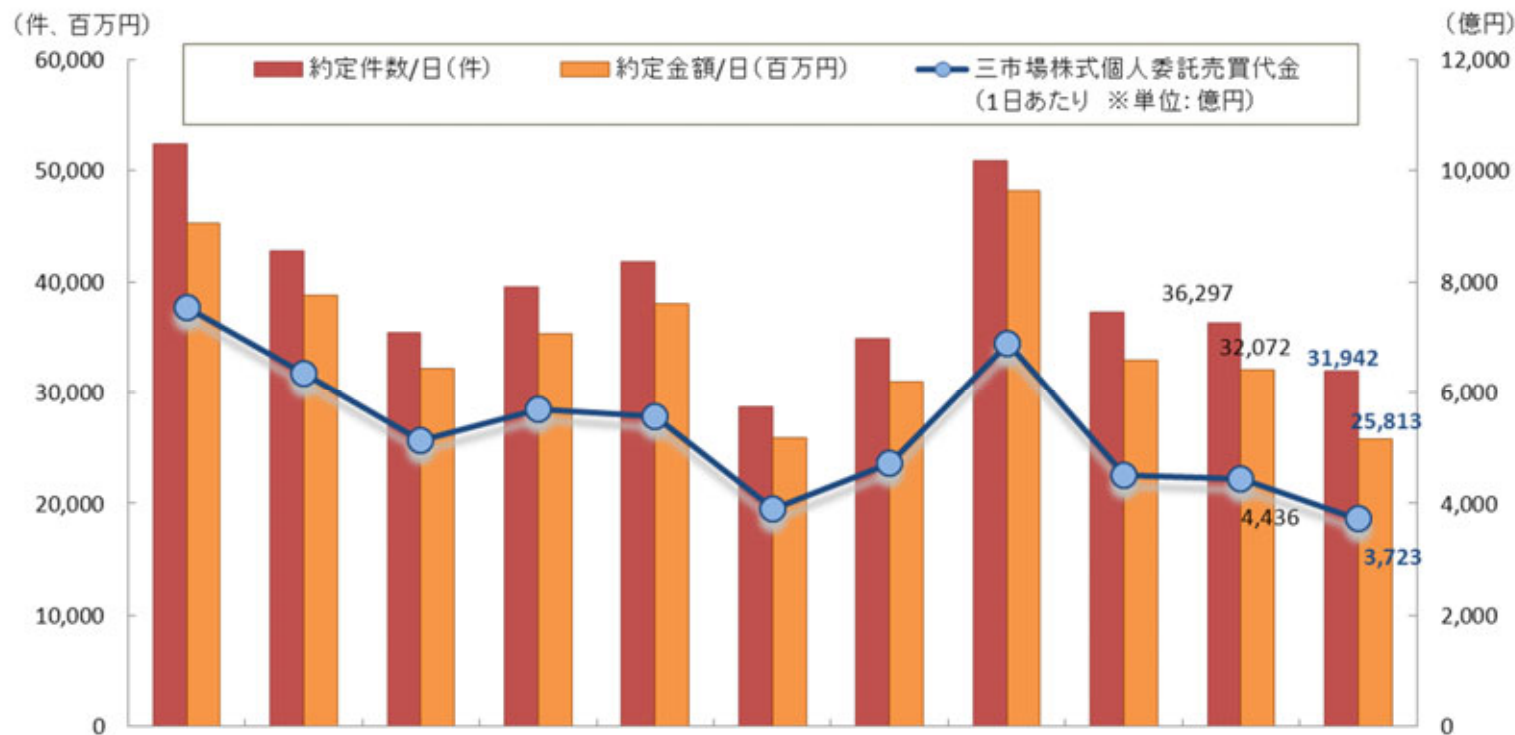
純営業収益概況(商品別)

- 市況低迷により、株式を中心に前四半期比減少。
- ボラティリティ低下による取引量の減少によりFX、販売手数料の減少により投資信託も減少。
- 先物・オプションは、先物(レギュラー)のシェア上昇等により、前四半期比3%増加。

(単位:百万円)	2011年3月期				2012年3月期						前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	
株式	1,562	984	1,122	1,735	1,153	41%	1,164	41%	943	38%	-19%
(現物)	964	562	624	1,076	672	24%	682	24%	534	22%	-22%
(信用)	597	422	497	659	480	17%	482	17%	408	17%	-15%
先物・オプション	433	296	215	285	153	6%	208	7%	214	9%	+3%
投信信託	143	130	140	144	138	5%	130	5%	110	4%	-15%
FX(店頭+取引所)	229	201	222	210	258	9%	317	11%	260	11%	-18%
その他	167	138	187	159	137	5%	111	4%	96	4%	-13%
受入手数料	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841	66%	1,931	68%	1,626	66%	-16%
金融収支	1,020	998	884	979	943	34%	897	32%	827	34%	-8%
純営業収益	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791	100%	2,839	100%	2,460	100%	-13%

株式① 約定件数・約定金額

- 当社株式約定件数および株式約定金額は前四半期比減少。



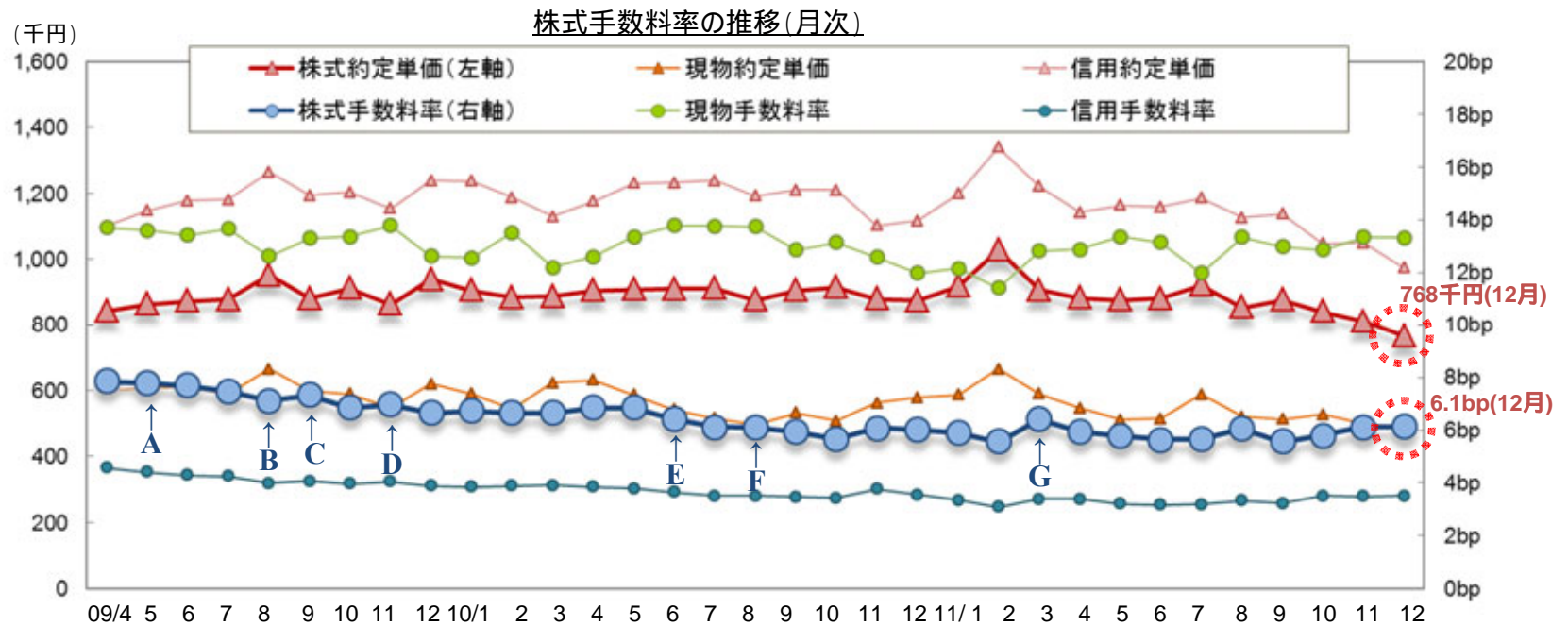
	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期			前四半期比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
約定件数 / 日 (件)	52,475	42,811	35,400	39,505	41,832	28,757	34,868	50,904	37,295	36,297	31,942	-12%
約定金額 / 日 (百万円)	45,258	38,818	32,150	35,353	38,043	25,868	31,024	48,231	32,912	32,072	25,813	-20%
三市場株式個人委託売買代金 / 日 (億円)	7,551	6,348	5,136	5,703	5,561	3,897	4,735	6,892	4,506	4,436	3,723	-16%

三市場株式個人委託売買代金は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

株式② 手数料率

- 約定単価の低下により、株式手数料率は前四半期比若干の増加。

2009/ 5: 「ブチ株®」手数料の引き下げ (A)
 2009/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(9,000万円以上)拡大(B)
 2009/ 9: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(8,000万円以上)拡大(C)
 2009/11: 「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ(D)
 2010/ 6: 「フリーETF」の提供開始(E)
 2010/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(7,000万円以上)拡大(F)
 2011/ 3: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(6,000万円以上)拡大(G)

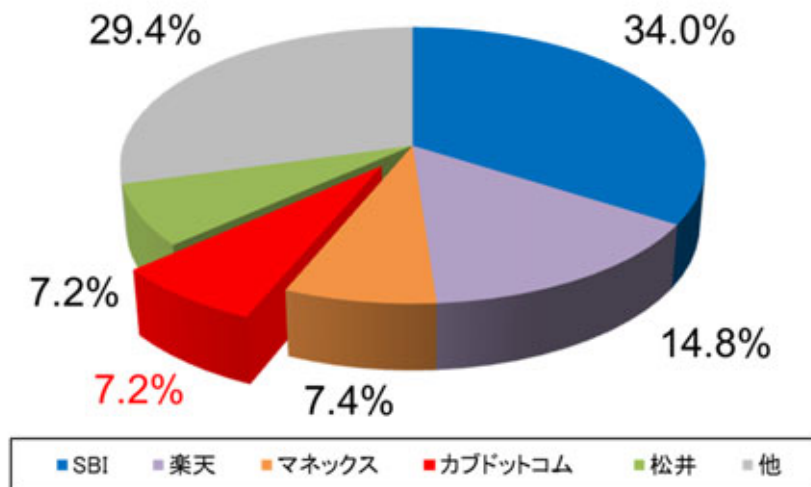


		2009年度				2010年度				2011年度		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
手数料率	(四半期)	7.8 bp	7.3 bp	6.8 bp	6.7 bp	6.7 bp	6.1 bp	5.9 bp	6.0 bp	5.8 bp	5.8 bp	6.0 bp
	(年度)	7.2 bp				6.2 bp				5.8 bp		
現物比率	(当社)	36.8%	35.3%	30.9%	31.9%	31.7%	25.7%	26.5%	30.5%	25.7%	24.2%	25.9%
	(三市場)	44.7%	45.0%	42.6%	43.9%	43.1%	38.8%	41.0%	43.3%	42.3%	41.3%	40.1%

株式③ 個人委託売買代金シェア

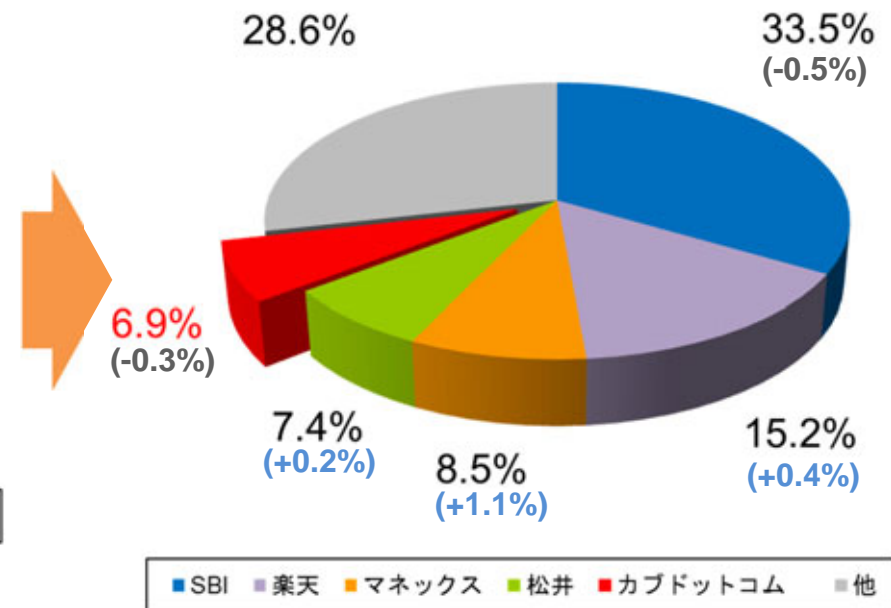
- 当社株式個人委託売買代金シェアは、前四半期比0.3ポイントの減少。
- 2012年2月1日からの現物手数料改定により、株式シェアの巻き返しを図る。

2012年3月期 第2四半期(7 - 9月)



オンライン証券大手5社計 **70.6%**

2012年3月期 第3四半期(10 - 12月)



オンライン証券大手5社計 **71.4%**

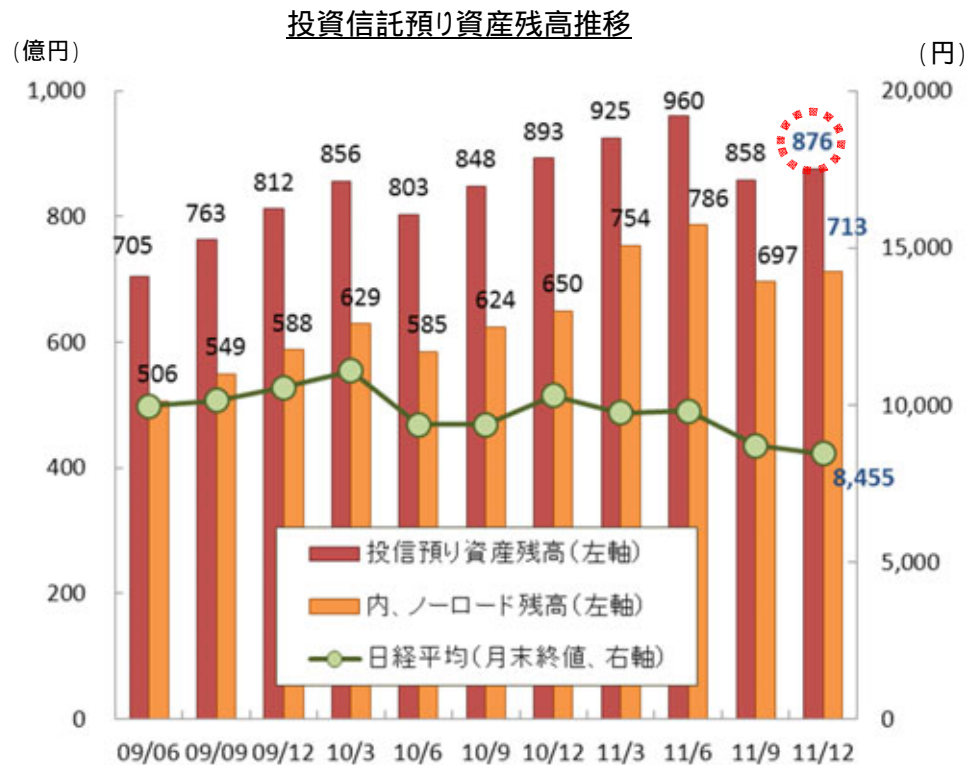
東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。

2011年3月期上期のマネックス証券はオリックス証券分を含む。

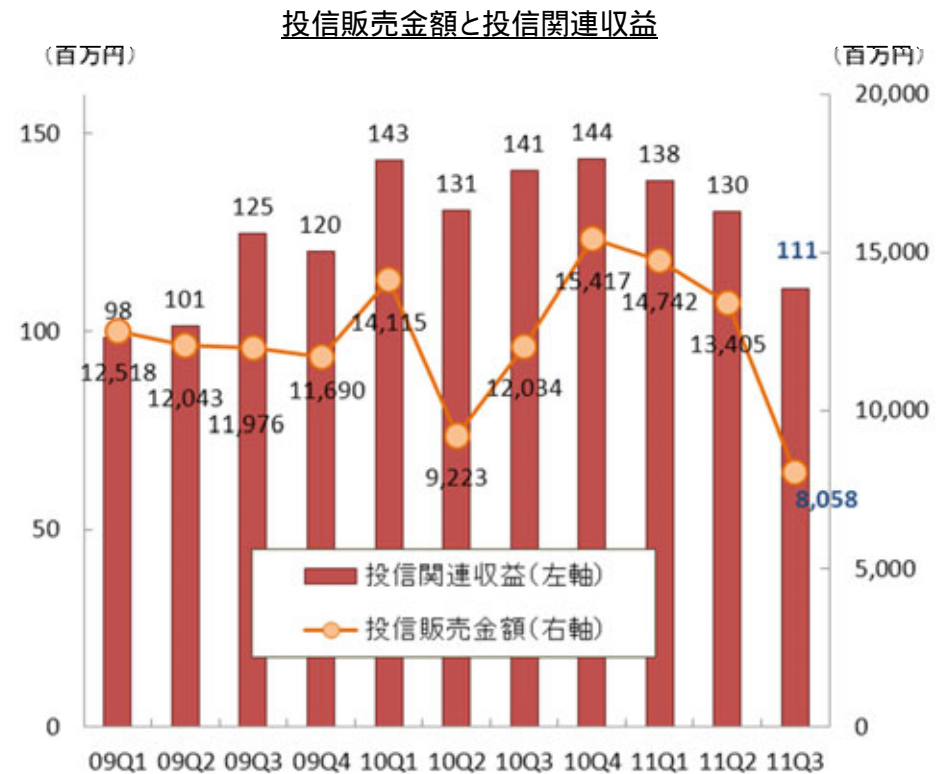
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

投資信託

- 投資信託預り資産残高は876億円と前四半期比増加。
- 一方で、投資信託販売が低調。販売手数料が減少したことを主因として、投信関連収益は前四半期比で減少。



投資信託預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

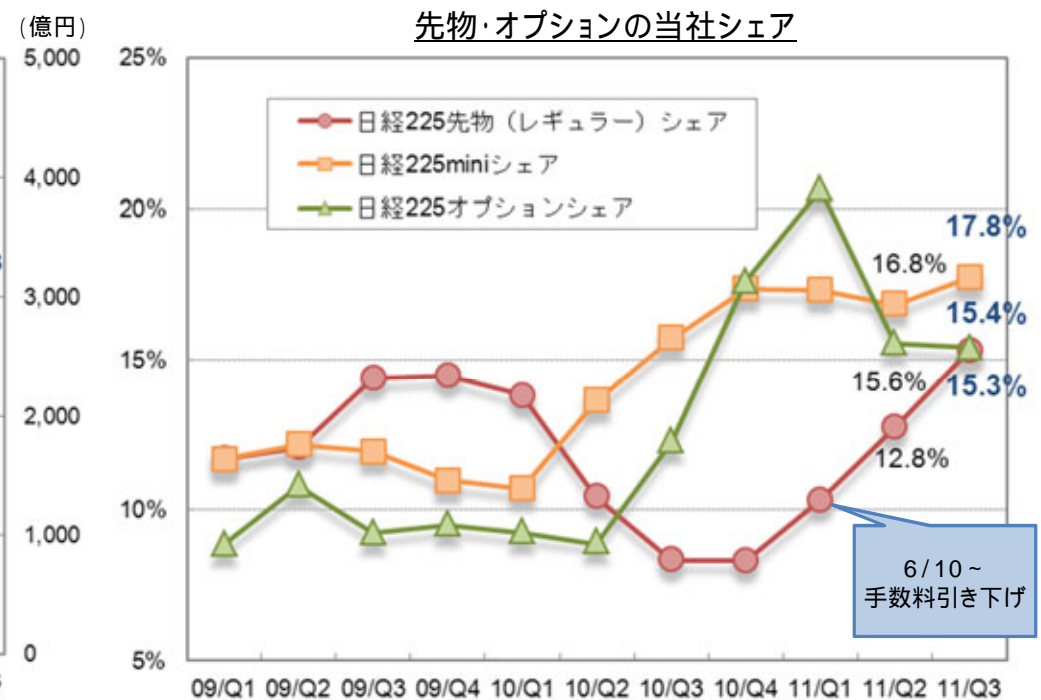
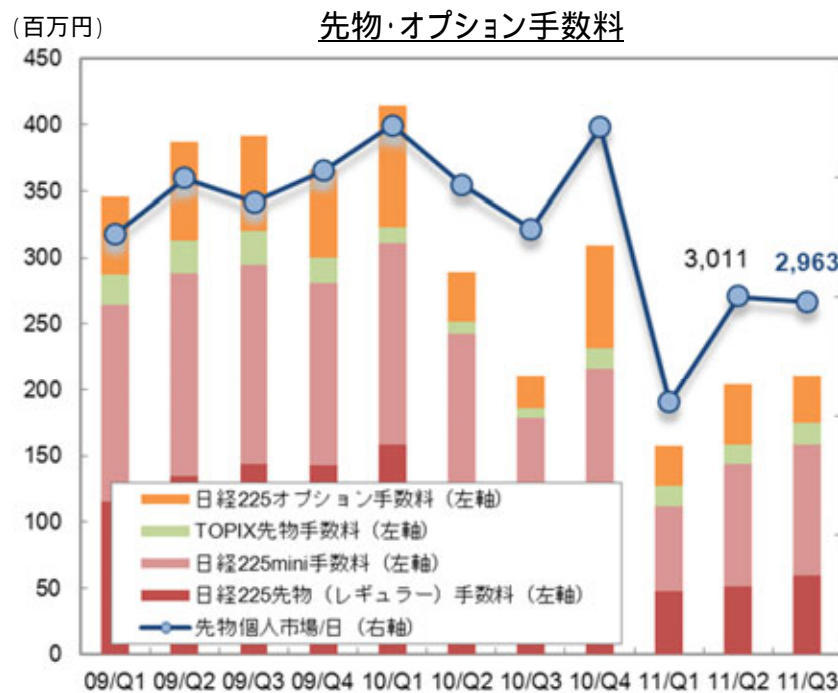


投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬

投信販売金額には、MMF、外貨建MMF、中期国債ファンドも含む。

先物・オプション

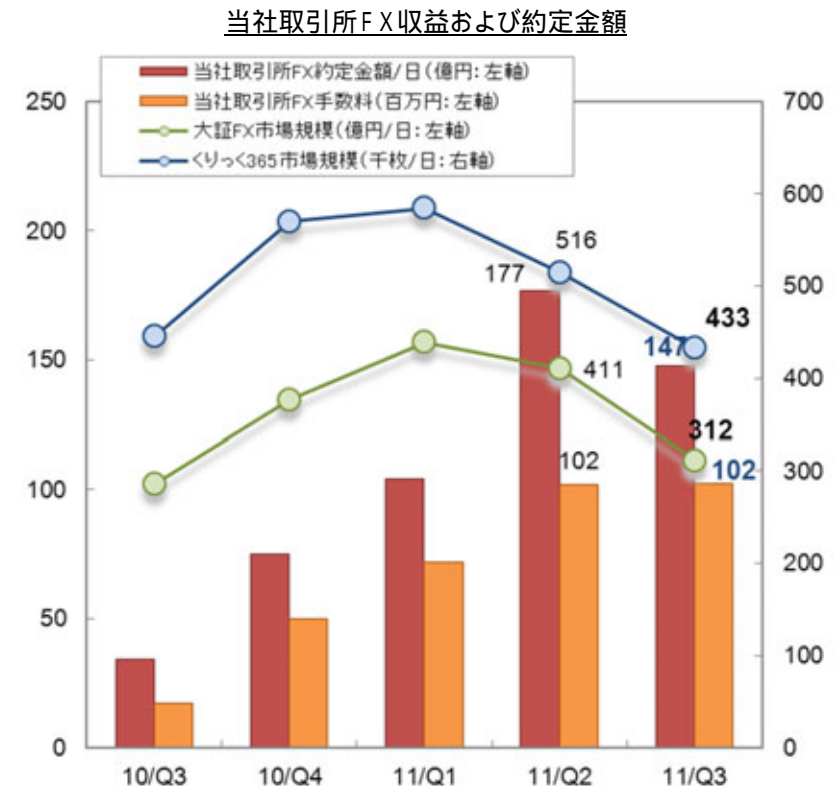
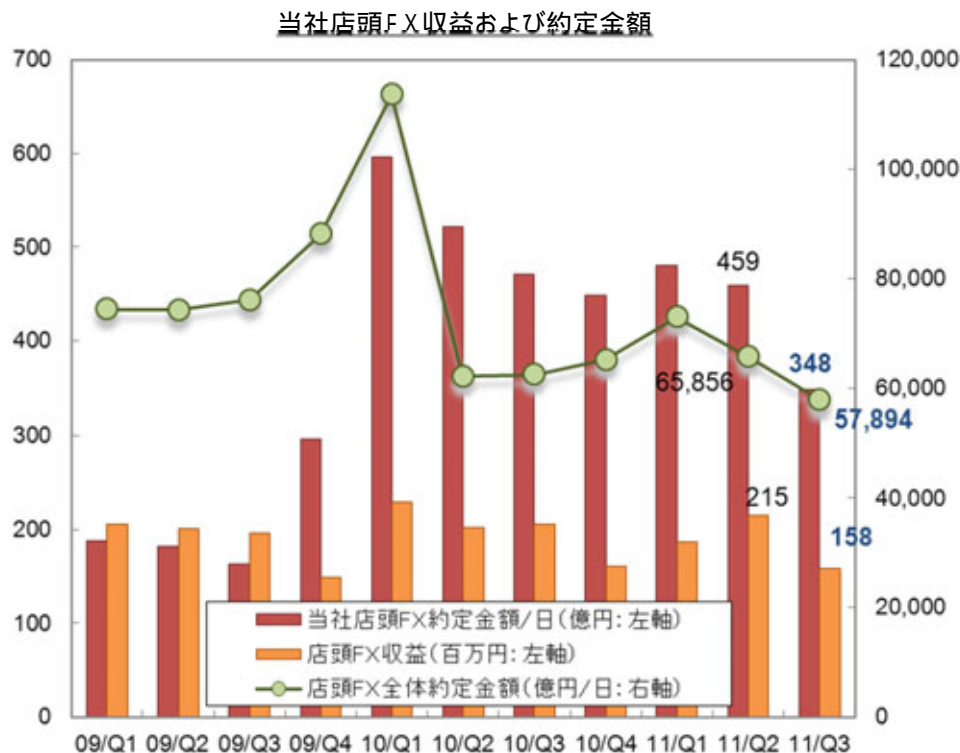
- 先物個人市場(レギュラー + ミニ)は前四半期比微減であったが、当社シェアは上昇。
- 日経225先物(レギュラー)は手数料引き下げ以降シェア増加が続く。
- システムトレーダーの囲い込み等、当社システムを活用した施策も検討中。



大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物(レギュラー)と日経225miniの個人市場売買代金の合算値。
 手数料に、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、CME日経225先物、有価証券オプションは含まず。
 シェアは、商品毎の個人市場売買代金に占める割合。

外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

- 外国為替相場のボラティリティの低下により、FX市場は大きく低迷。
- 店頭FX収益は減少も、くりっく365の取引量増加により取引所FX手数料はほぼ横ばい。
- 店頭FXにおいて、2012年1月23日より配信レートを3桁(対ドル通貨は5桁)にて提供し、個人投資家の取引機会拡大を図る。

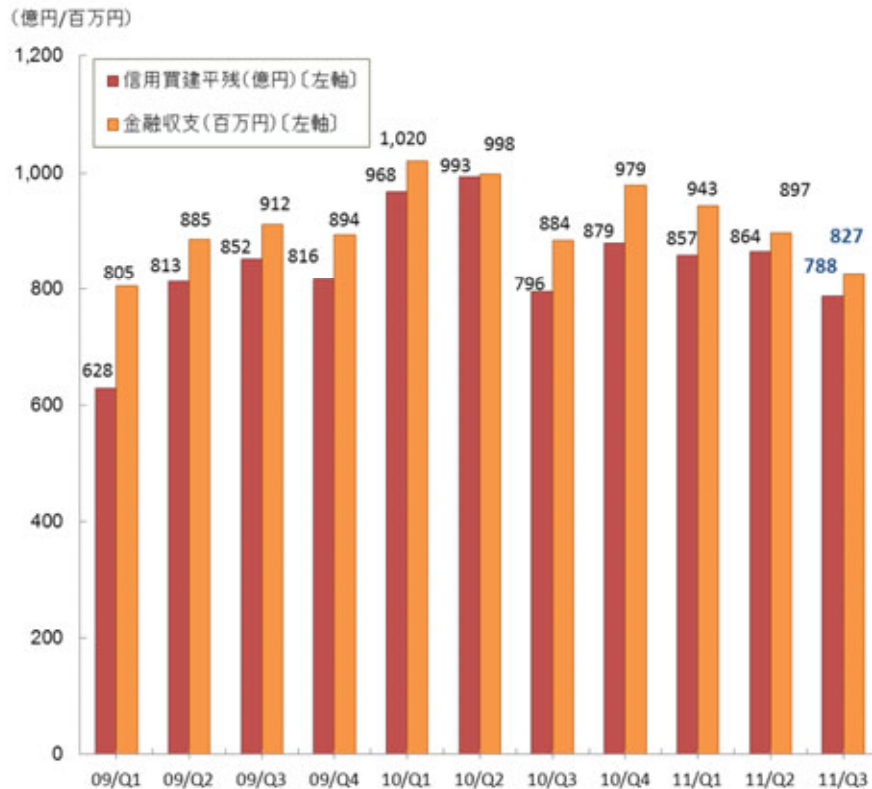


金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成。
取引所FXは、大証FXとくりっく365(2011年7月4日より取扱開始)の合算値。

金融収支・信用建玉残高

- 信用買建平残は前四半期比9%減少し、金利低下により分別金運用益も減少したが、貸株配当に係る収支が増加したことにより、金融収支は827百万円と前四半期比8%減少。

当社の信用買建平残と金融収支



当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、
当社信用買建平残により除した比率

三市場信用買建期末残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率



当期の主な取り組み

当四半期(2011年10月～12月)における主な取り組み

- ✓ 一般信用売建可能銘柄が国内証券最多2,000銘柄を突破(10月)
- ✓ 「kabu.comカード」での現金キャッシュバックを開始(10月)
- ✓ 取引所CFD(株365)を業界最低水準手数料で取扱開始(11月)
- ✓ NTTドコモのスマートフォン「dメニュー」にて公式サイトを提供開始(11月)
- ✓ 東京証券取引所の新デリバティブ売買システム「Tdex+システム」に初日より対応開始(11月)
- ✓ 主要ネット証券最低水準の為替スプレッドで外国債券を取扱開始(12月)

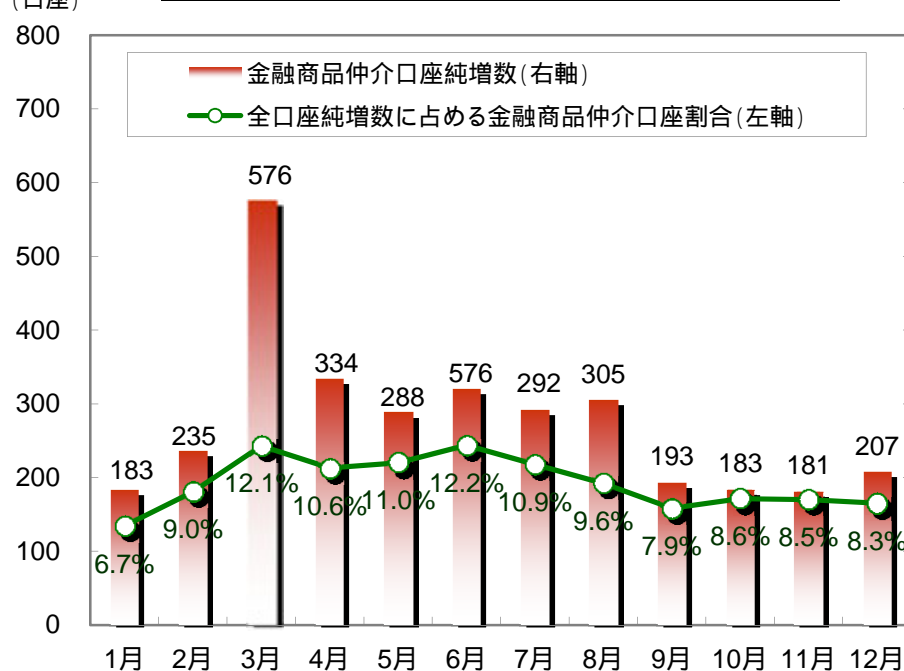
前四半期まで(2011年4月～12月)の主な取り組み

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要ネット証券初、有価証券オプション(愛称:かぶオプ)を取扱開始(4月) ✓ 主要ネット証券初、「大証FX」をスマートフォンにフル対応(5月) ✓ データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施(5月) ✓ 販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICs債券の毎月決算ファンドなどを拡充(6月) ✓ ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定(6月) ✓ 保証金シミュレーターに新機能を追加(6月) ✓ 高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始(6月) ✓ 主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取扱開始(7月) ✓ 大証FX手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ(7月) ✓ 主要ネット証券初、投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始(7月) | <ul style="list-style-type: none"> ✓ kabuステーション™「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充(7月) ✓ スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始(7月) ✓ 主要ネット証券初、くりっく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始(8月) ✓ iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリケーション「kabu smart™」提供(8月) ✓ 一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充(8月) ✓ 上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始(8月) ✓ 貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始(9月) ✓ 新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」を生放送開始(9月) ✓ 投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて! kabu.com」を開設(9月) ✓ iPad無料アプリ「kabu smart for iPad™」の提供開始(9月) |
|--|--|

三菱UFJフィナンシャル・グループとの取り組み

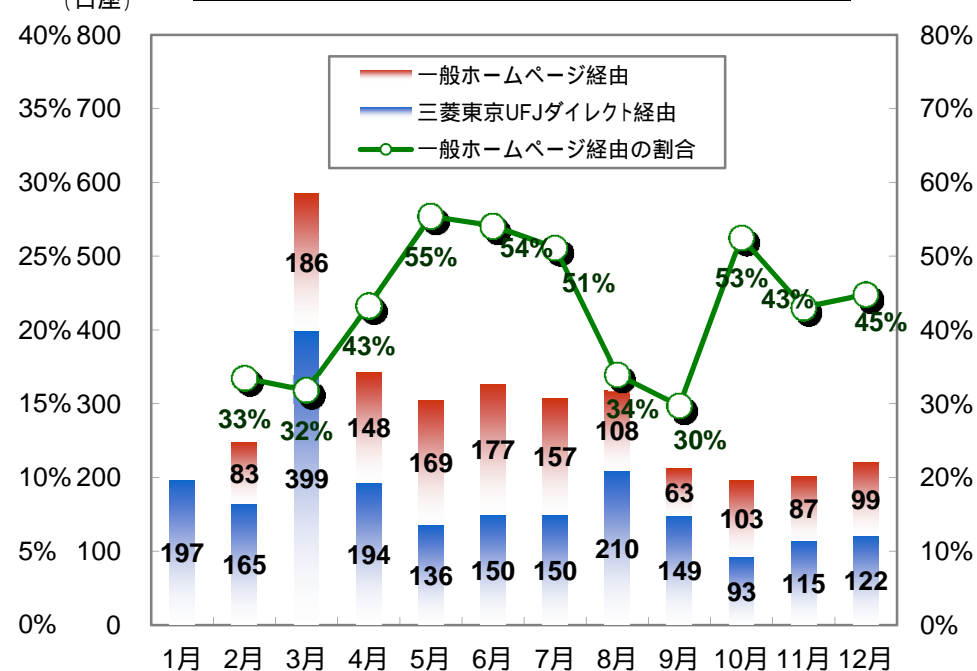
- 三菱東京UFJ銀行の金融商品仲介経路の複線化(三菱東京UFJダイレクト経由、一般ホームページ経由)の定着により、安定的な口座獲得が実現。
- 三菱UFJニコスとの提携クレジットカード「**kabu.comカード**」を全面リニューアルし、2011年10月3日より新規受付開始。
- MUFG株主優待メニューに、当社現物取引手数料キャッシュバックメニューを1月4日より追加。

金融商品仲介口座数純増数 と全口座純増数に占める割合



口座純増数は、(口座開設数) - (口座抹消数)にて計算。

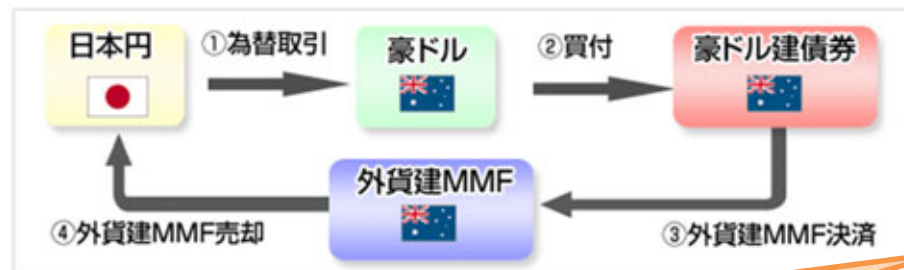
開設チャンネル別 三菱東京UFJ銀行からの仲介口座開設数



外貨商品の取り組み

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券との提携により、2011年12月より外国債券の取扱開始。
- 外国為替スプレッドは、主要ネット証券最低水準で提供。動画での販売体制も構築。
- 円/外貨建て決済システムを活かし、外貨、外貨建MMFでも外国債券の購入/売却が可能。
- 「三菱東京UFJ銀行豪ドル建て債券」(既発債)など、今後も好利回り銘柄の拡充を予定。

外国債券の購入・売却例(豪ドル建て債券の場合)



円/外貨統合型の勘定系システムにより、3つの決済方法(「外貨決済」、「円貨決済」、「外貨建MMF決済」)が可能

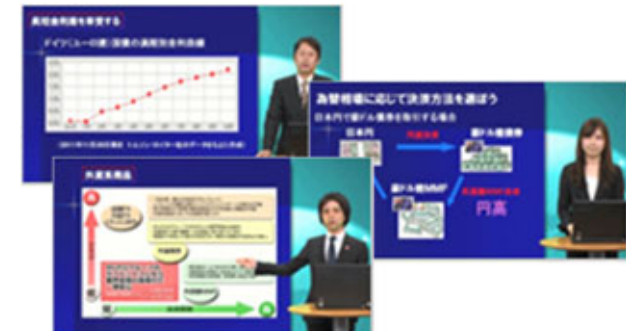


主要ネット証券の為替スプレッド比較

通貨	当社	SBI	楽天	マネックス	松井
米ドル建	± 20銭	± 25銭	± 25銭	± 25銭	取扱なし
ユーロ建	± 40銭	± 80銭	± 50銭	± 50銭	
オーストラリア・ドル建	± 60銭	± 1円	± 70銭	± 70銭	
ニュージーランド・ドル建	± 60銭	± 1円	± 70銭	± 70銭	
カナダ・ドル建	± 60銭	± 80銭	± 80銭	± 80銭	

2012年1月23日現在 各社ホームページより当社作成

動画をフル活用した販売体制を構築



取引所デリバティブの取り組み

- 東京証券取引所新先物・オプション取引システム「Tdex+」の2011年11月21日の稼働に合わせ、当社先物・オプション取引システムも高速化・高頻度化対応を実施。東証指数先物取引も「1秒保証」対象に。
- 2011年11月2日から、東京金融取引所の取引所CFD(「株365」)を業界最低水準手数料で取扱開始。モバイル、スマートフォン、専用トレーディングツール(無料)での取引が可能。
- 取引所デリバティブには引き続き注力し、デリバティブブランドの醸成を図る。



- ✓ 当社先物・オプションシステムも高速化・高頻度化対応。
- ✓ 先物・オプション売買画面にリアルタイム時価自動更新機能を追加
- ✓ 東証指数先物()も「1秒保証」(取次処理速度の品質保証)対象に

当社取扱いのTOPIX先物取引、ミニTOPIX先物取引、TOPIX Core30指数先物取引、東証REIT先物指数取引が対象です。



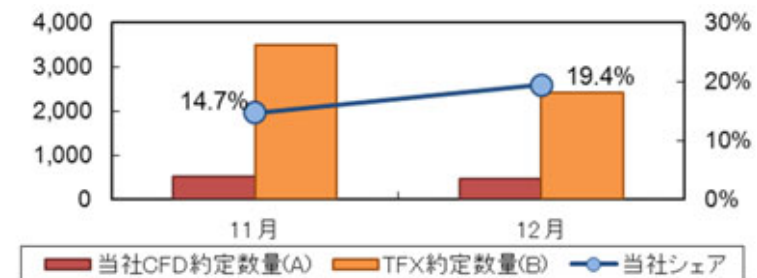
「Tdex」は東京証券取引所の登録商標です。

主要ネット証券 東京金融取引所上場商品取扱状況

	当社	SBI	楽天	松井	マネックス
取引所CFD(株365)		×	×	×	
取引所FX(くりっく365)		×	×	×	×

2012年1月23日現在 各社ホームページより当社作成

取引所CFD約定数量の推移



東京金融取引所公表資料より当社作成。

当社約定数量は往復、TFX(東京金融取引所)約定数量は片道でカウント。

「取引所株価指数証拠金取引 株365」は東京金融取引所の登録商標です。

経営目標 ～ROEと配当方針～

経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

ROE

- ✓ 利益率指標としてROE(自己資本当期純利益率)を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当期のROEは4.6%と目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

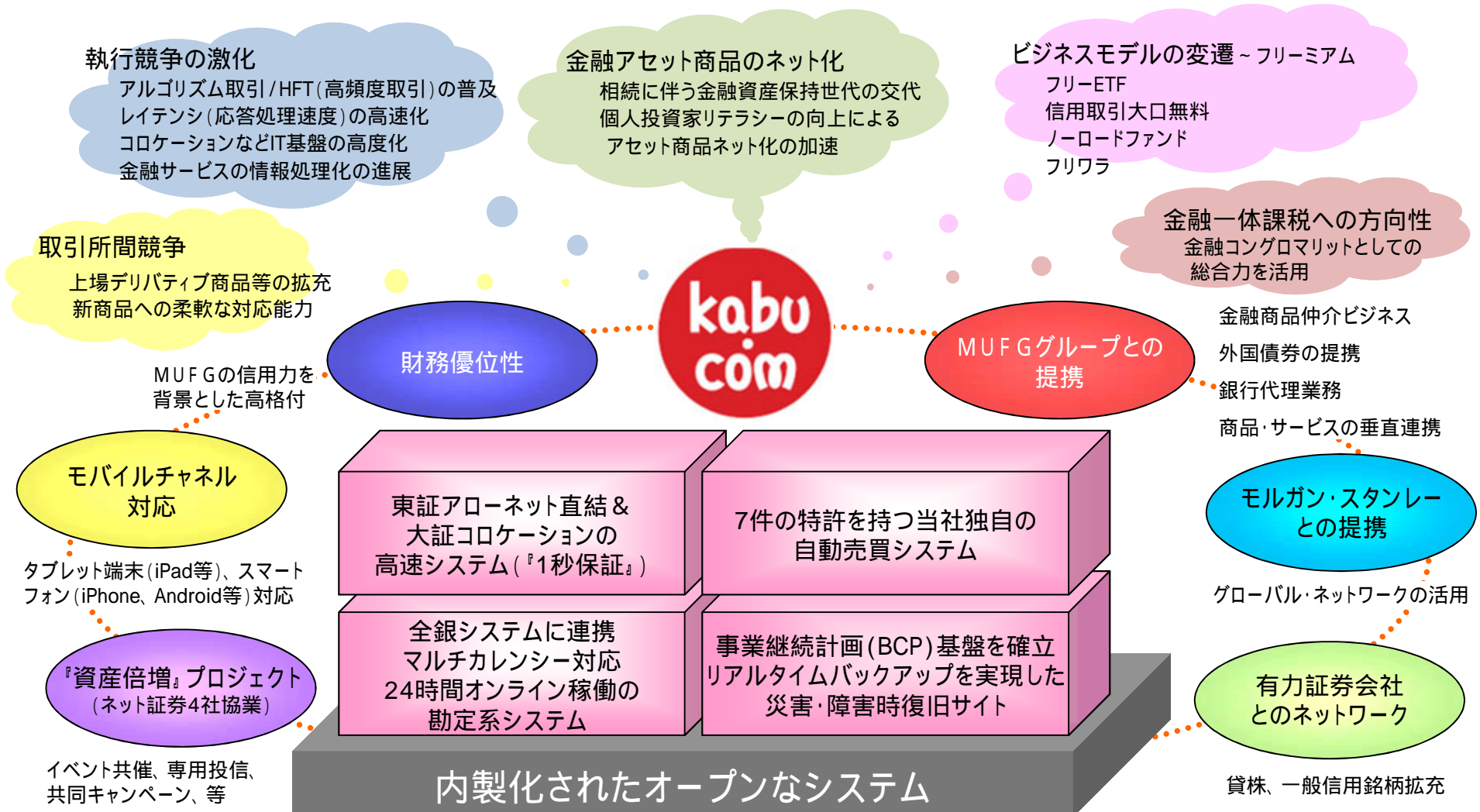
配当方針

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上」としています。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。



〃〃〃2009年度以前の1株配当金は、株式200分割の影響を遡及修正したもの。

経営環境と当社の戦略



「競争ルールの転換」後への布石
 ~時代のニーズを支える強固なIT基盤・財務基盤と金融コングロマリット総合力~

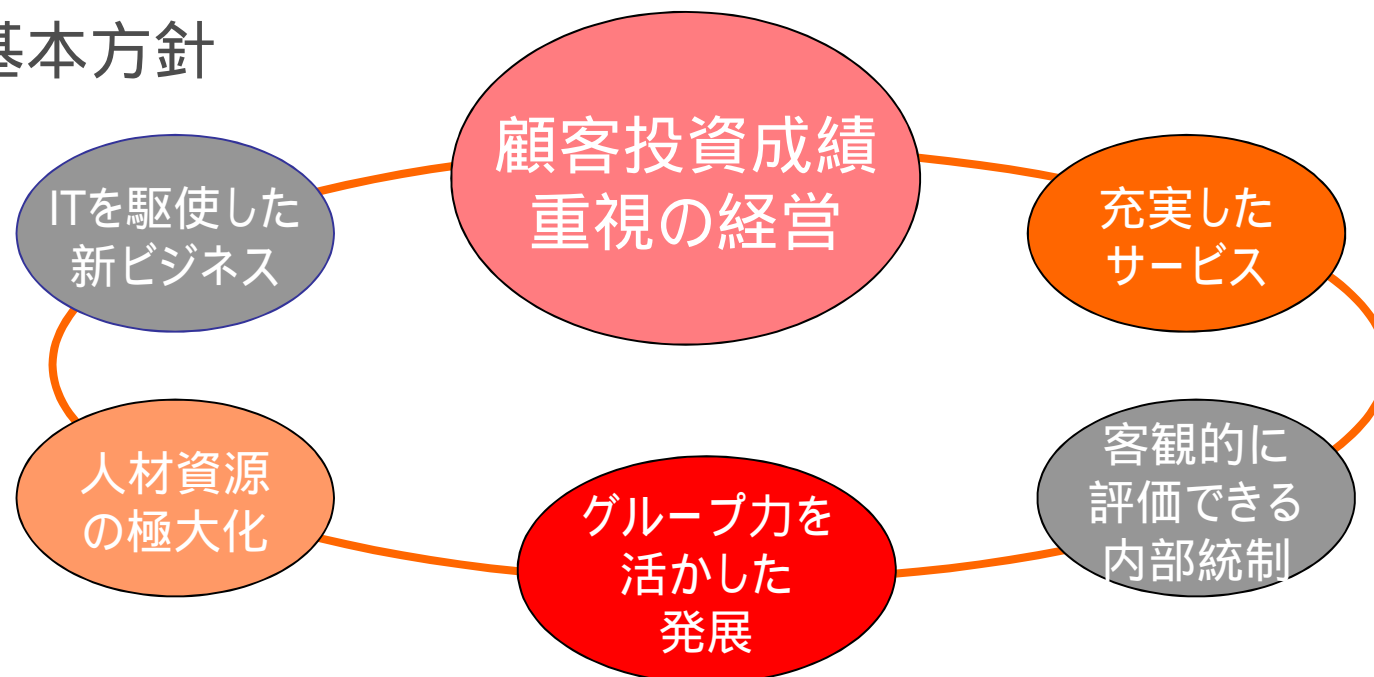
経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもと、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

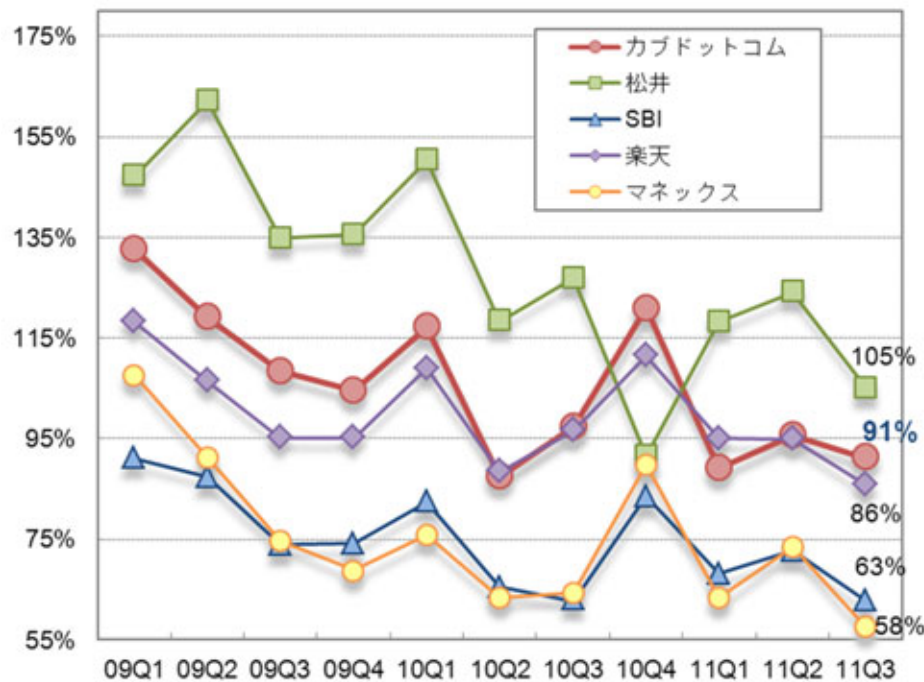
経営基本方針



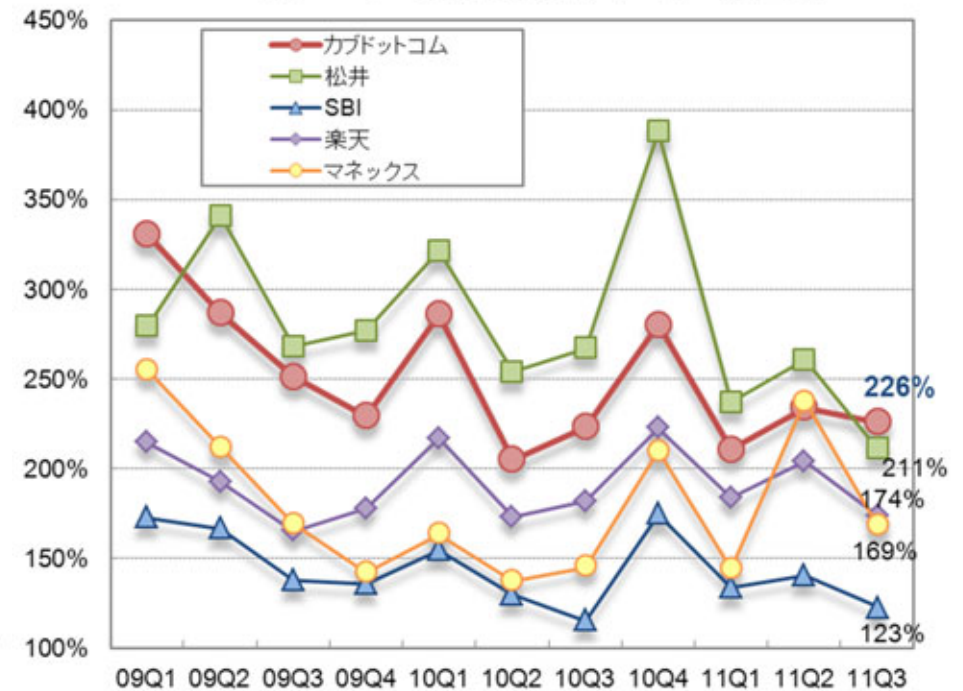
コストカバー率(受入手数料ベース)

- PTS業務終了に伴う固定費の削減をおこなったものの、受入手数料の減少が大きく、コストカバー率は低下。

コストカバー率 (受入手数料/販管費)



コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)

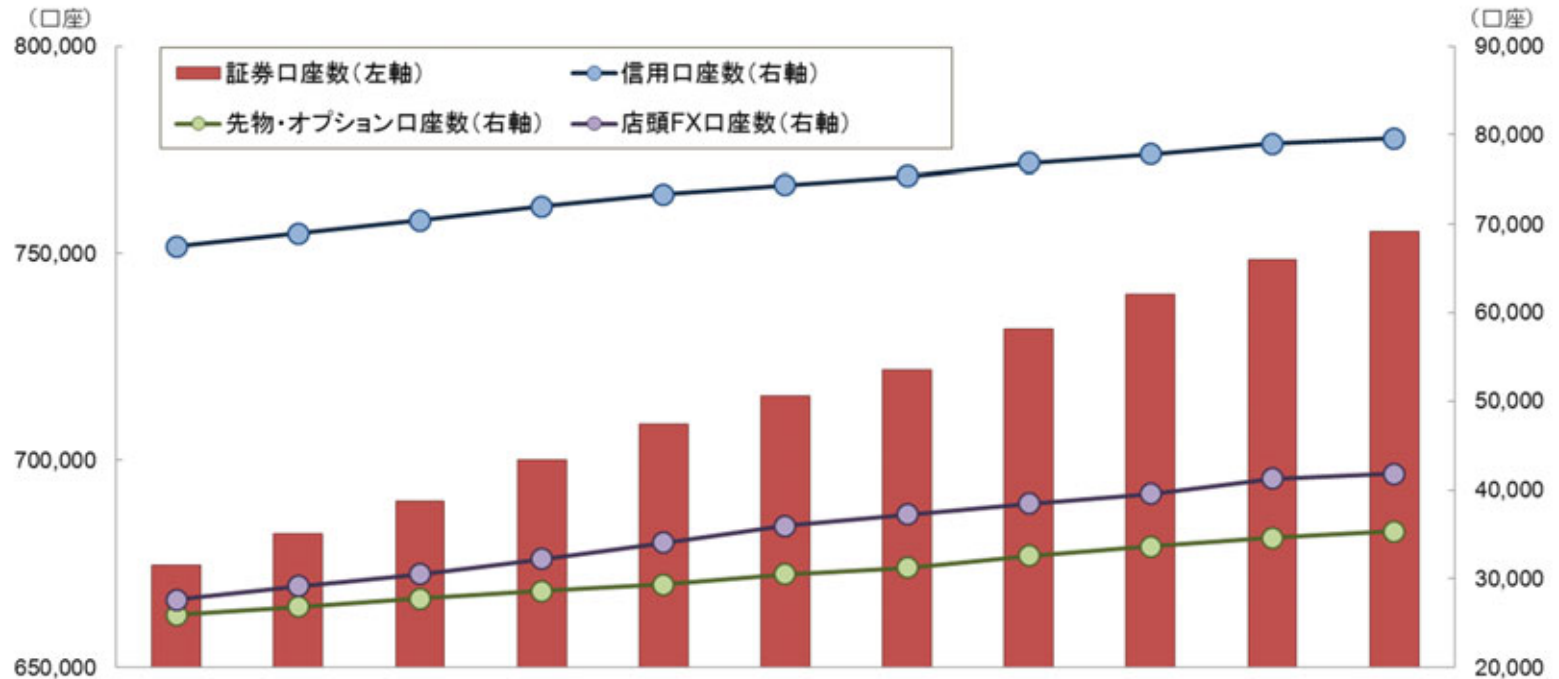


各社開示資料より当社算出

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

- 当四半期末の証券口座数は755,338口座。2012年2月1日からの現物手数料改定の効果もあり、足下の新規口座獲得は好調。

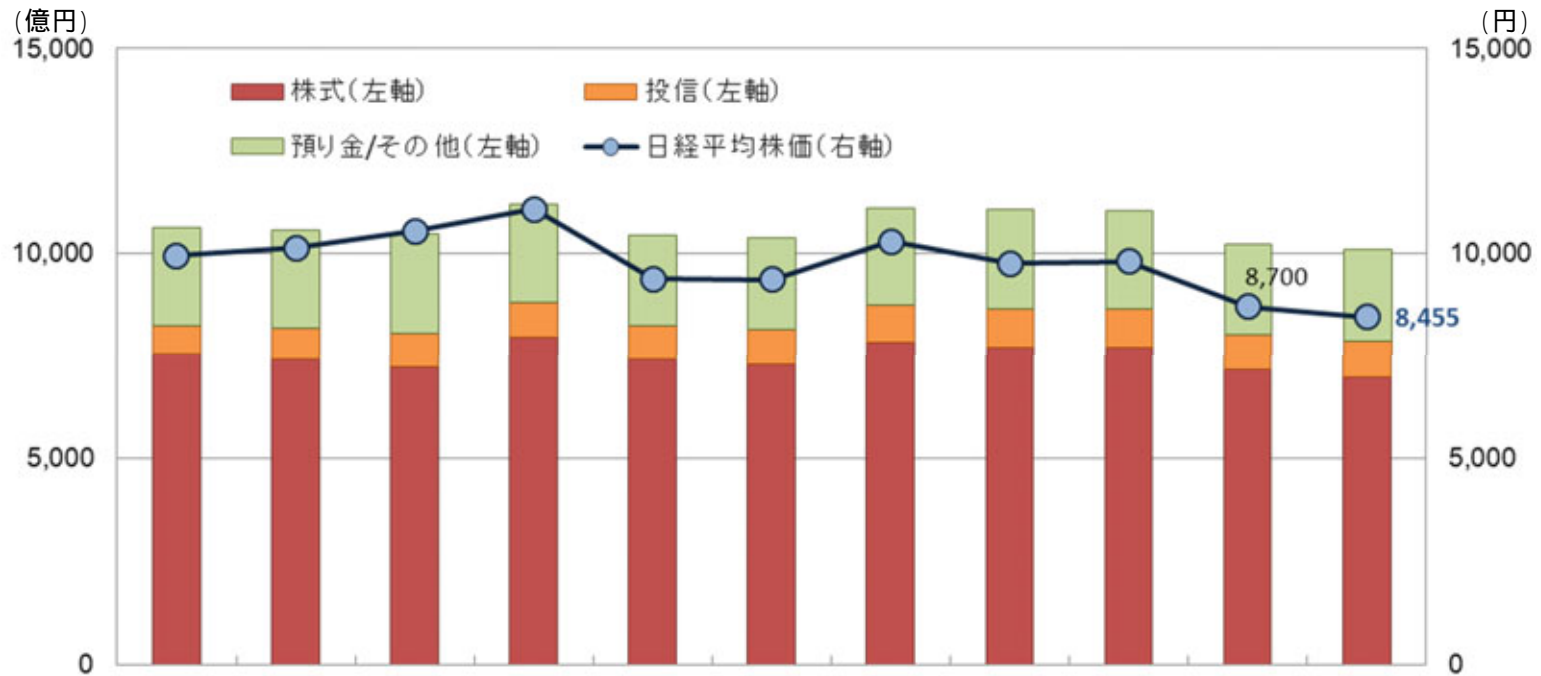


	2009年度				2010年度				2011年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数	674,659	682,289	690,015	700,162	708,753	715,421	721,823	731,891	740,266	748,567	755,338
信用口座数	67,516	68,941	70,430	72,007	73,341	74,406	75,354	76,832	77,814	78,953	79,564
先物・オプション口座数	25,906	26,821	27,767	28,604	29,366	30,503	31,218	32,595	33,641	34,596	35,323
店頭FX口座数	27,642	29,166	30,478	32,199	34,027	35,927	37,199	38,460	39,534	41,245	41,816
(参考) 抹消口座数	1,038	973	997	958	1,254	915	931	995	1,057	1,017	922

上記証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数はすべて抹消済口座数を除いたもの

預り資産

- 日経平均株価は前四半期末比3%減少したが、投信、預り金等の増加により、預り資産(時価ベース)は1兆100億円と前四半期末比1%減少にとどまる。

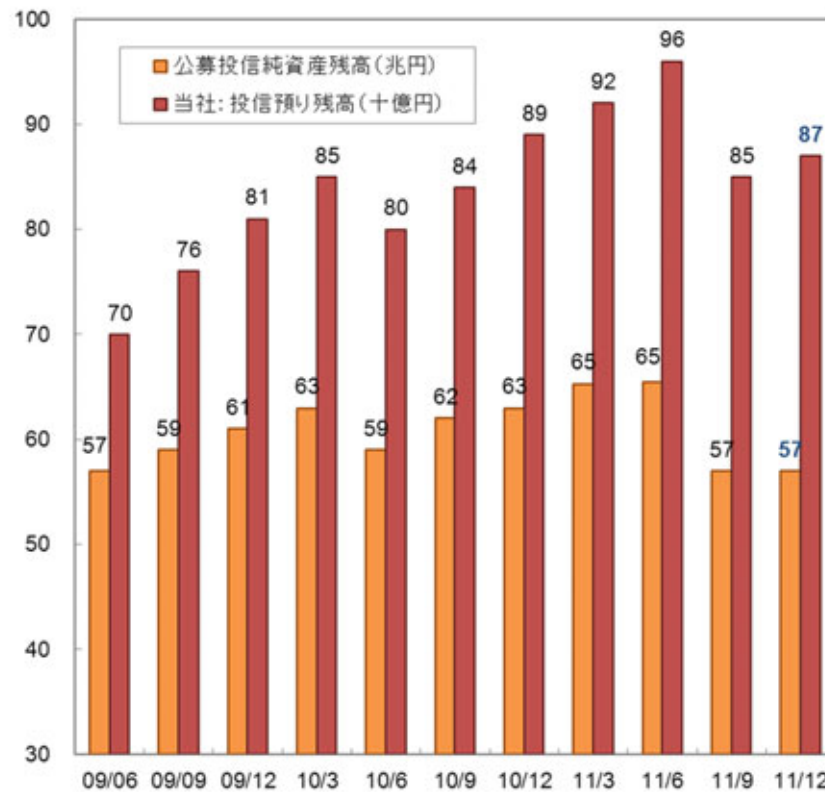


(単位:億円)	2009年度				2010年度				2011年度			比率	前四半期比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末		
株式	7,543	7,412	7,237	7,965	7,433	7,311	7,847	7,714	7,699	7,179	6,996	69%	-3%
投信	705	763	812	856	803	848	893	925	960	858	876	9%	+2%
預り金/その他	2,380	2,409	2,421	2,384	2,222	2,214	2,356	2,452	2,379	2,190	2,227	22%	+2%
合計	10,629	10,585	10,471	11,207	10,459	10,374	11,098	11,093	11,039	10,228	10,100	100%	-1%
日経平均株価(円)	9,958	10,133	10,546	11,089	9,382	9,369	10,303	9,755	9,816	8,700	8,455		-3%

投信預り資産とETF

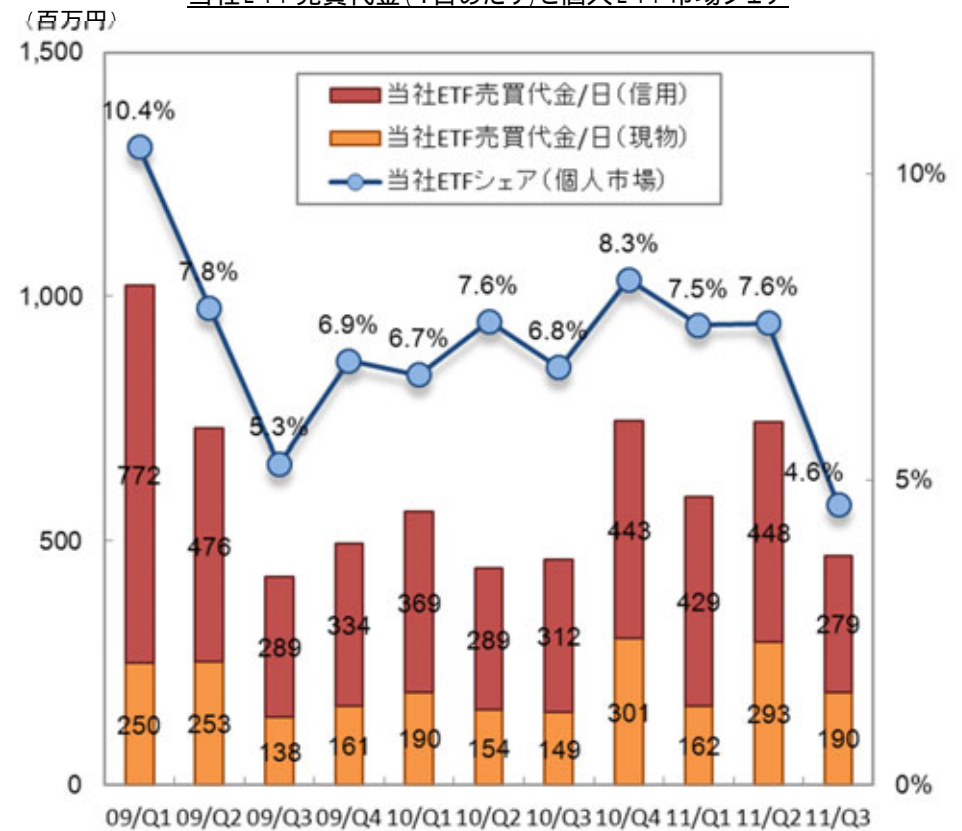
- 国内投信純資産残高はほぼ横ばいも、当社投信預り残高は前四半期比増加。
- フリーETFの浸透により、ETFシェアの増加を狙う。

日本の個人投資信託資産残高と当社投信預り資産



投資信託協会資料より当社作成

当社ETF売買代金(1日あたり)と個人ETF市場シェア



東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

株式差引入庫額

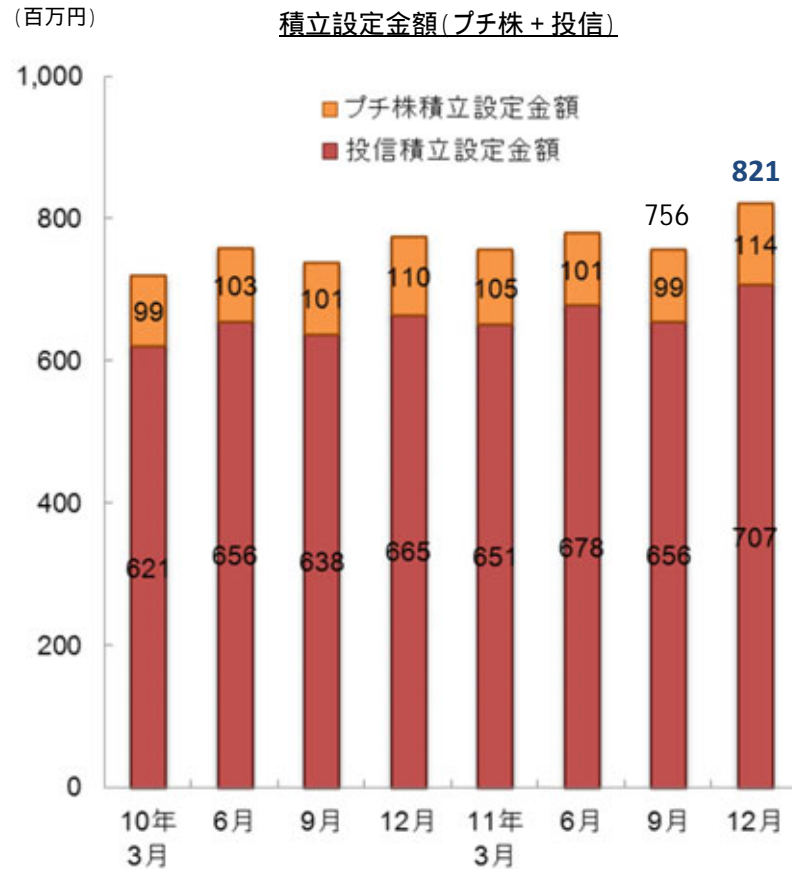
- 株式差引入庫額は237百万円と入庫超過。
- 対面大手3社間では大型TOB(プロミス、PGMホールディングス等)により大幅出庫超過に。ネット大手4社間でも出庫超過。一方、その他の証券会社・信託銀行からは引き続き大幅入庫超過。

		2010年度				2011年度		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
振替差引入庫額	A証券	76	-53	87	47	406	34	-4
	B証券	-1,096	-320	-235	-158	-34	384	-242
	C証券	-80	-703	45	85	995	14	124
	D証券	735	7	17	1,053	-46	53	-82
	ネット大手4社 計	-364	-1,069	-86	1,027	1,321	485	-204
	X証券	429	188	242	1,556	218	235	-379
	Y証券	97	8	-42	-364	411	-36	-105
	Z証券	284	217	630	510	96	-142	-518
	対面大手3社 計	810	414	829	1,702	726	58	-1,002
	その他証券・信託銀行	2,481	2,432	2,403	3,768	2,606	1,094	1,443
振替差引入庫額 + +	2,928	1,776	3,147	6,497	4,653	1,638	237	

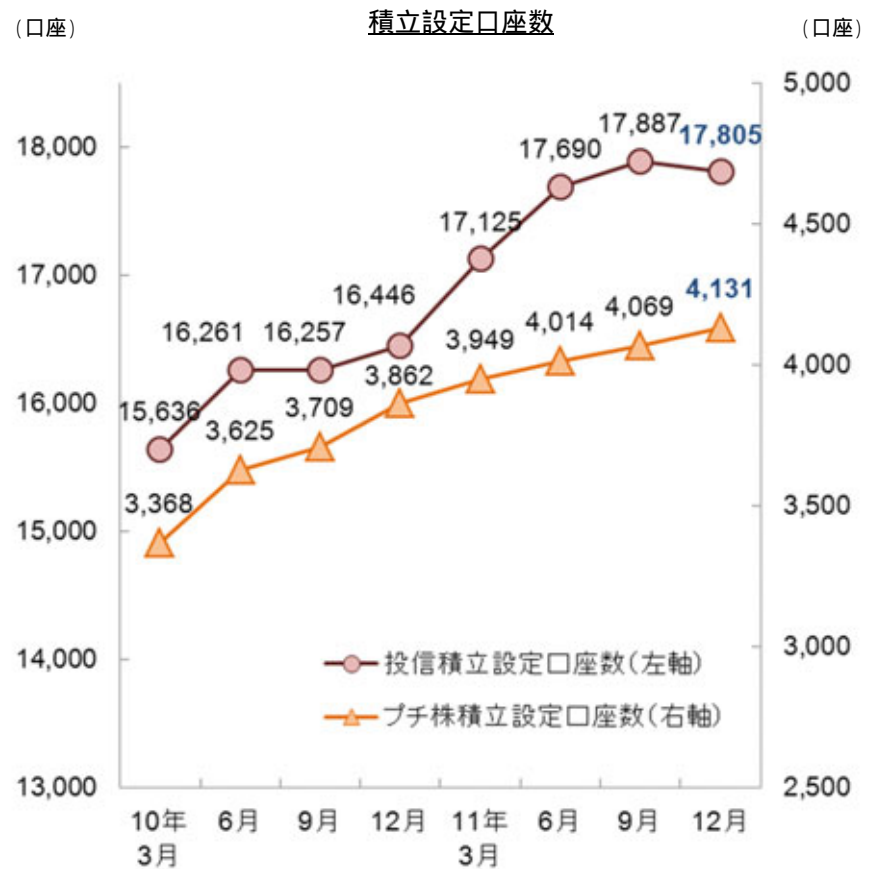
株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

投信・プチ株積立

- 当四半期末時点での投信、プチ株®の積立設定合計額は821百万円と前四半期末比増加。



積立設定金額は月間の積立設定金額の合計
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)

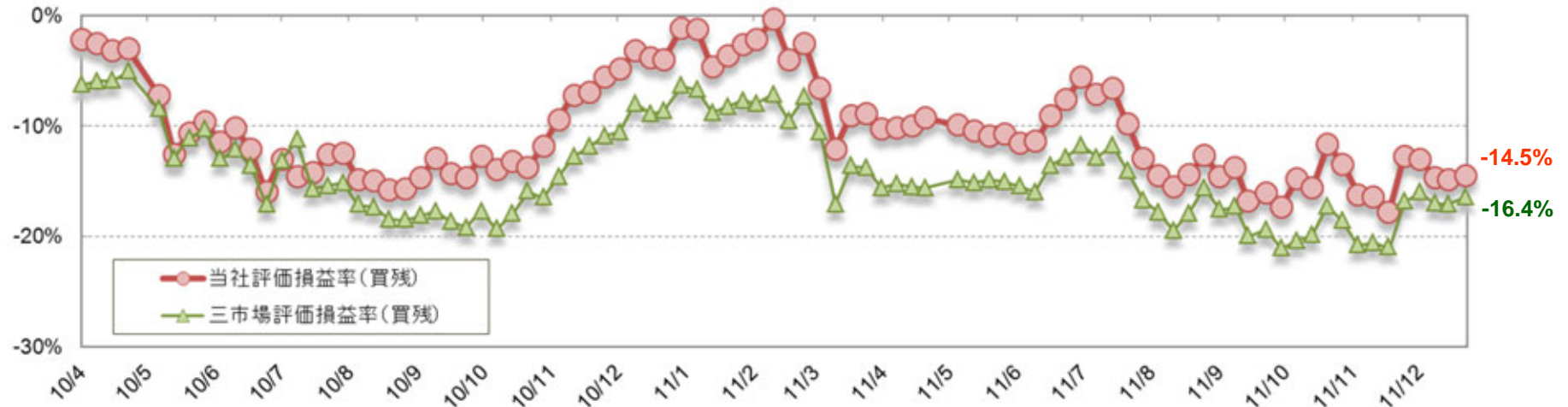


積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

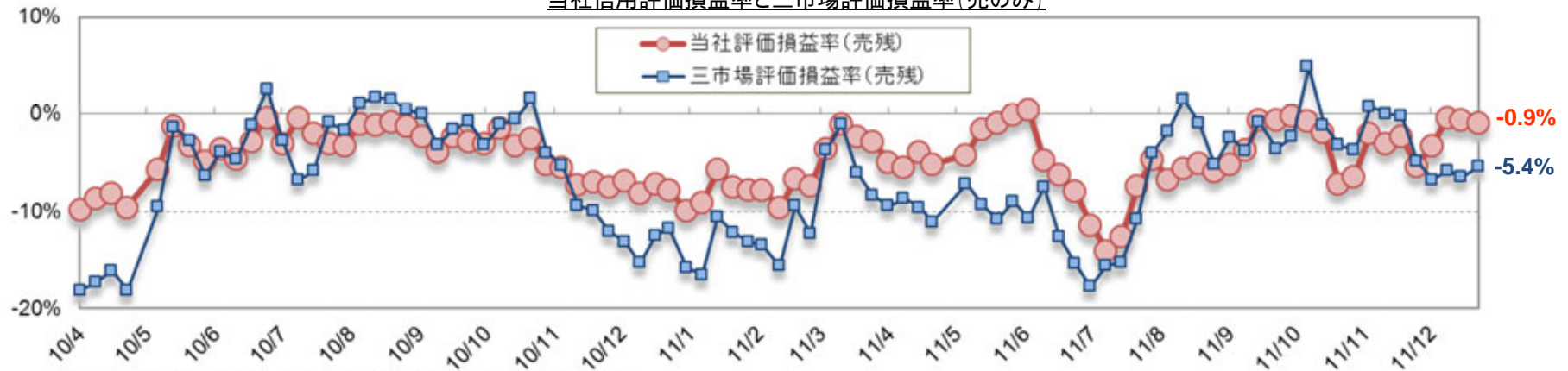
信用評価損益率

- 三市場信用評価損益率(買残)との較差は、当四半期中はプラスを堅持。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



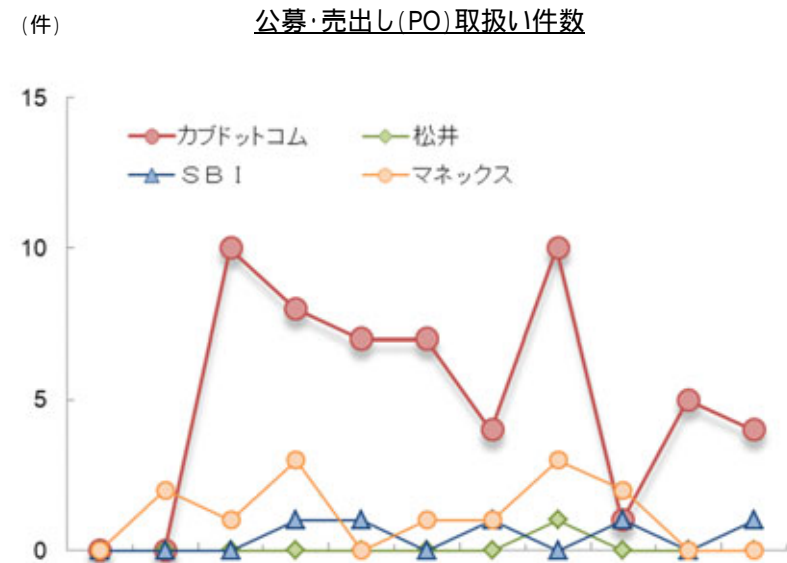
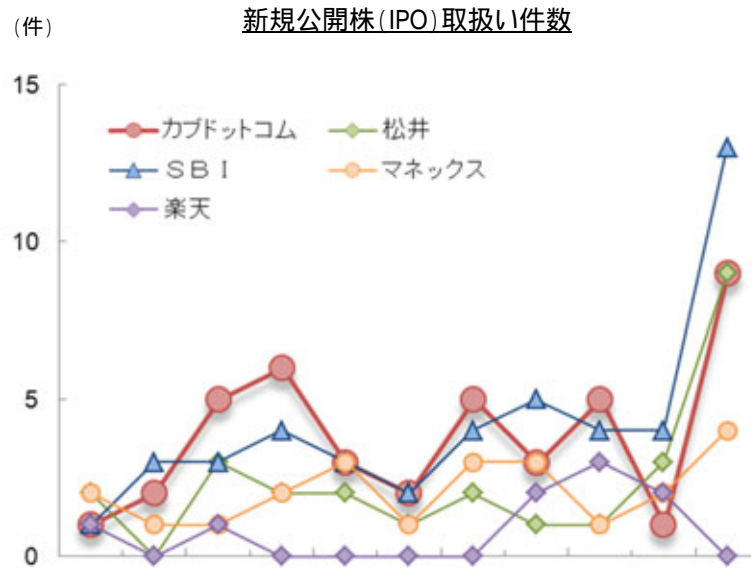
当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)



※ 三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出
 グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。

IPO・PO取扱い件数

- IPO・POの取扱い件数は引き続きオンライン証券大手トップ水準。
- MUFGグループの強みを活かし、三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券との連携により、今後もIPO・POの取扱い拡充を図る。



	2009年度				2010年度				2011年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
カブドットコム	1	2	5	6	3	2	5	3	5	1	9
松井	2	0	3	2	2	1	2	1	1	3	9
SBI	1	3	3	4	3	2	4	5	4	4	13
マネックス	2	1	1	2	3	1	3	3	1	2	4
楽天	1	0	1	0	0	0	0	2	3	2	0

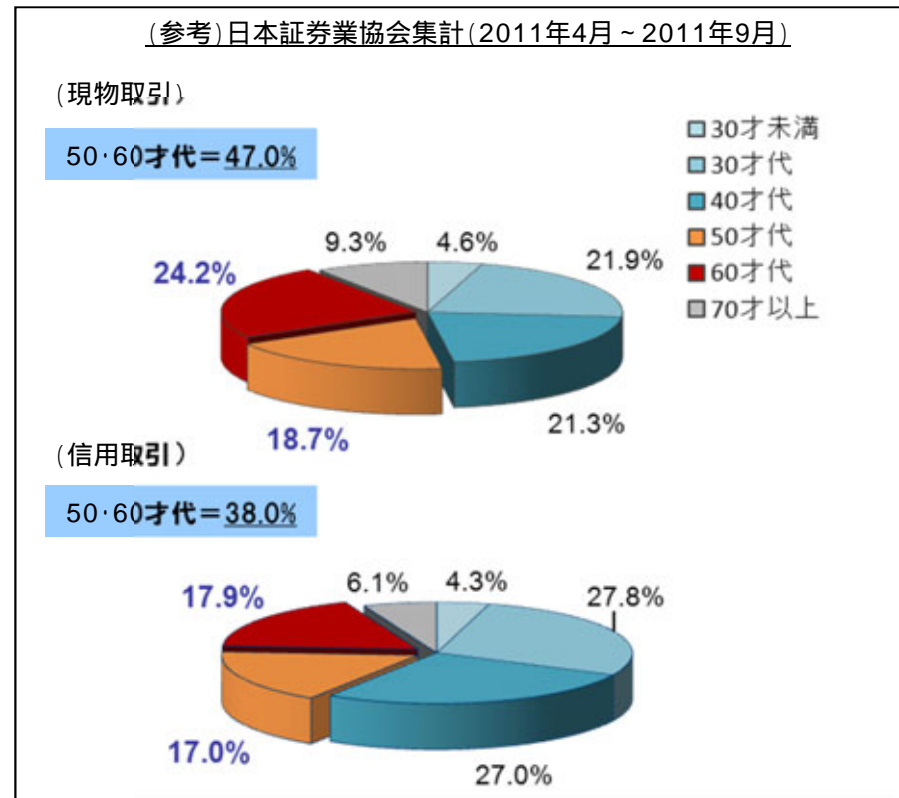
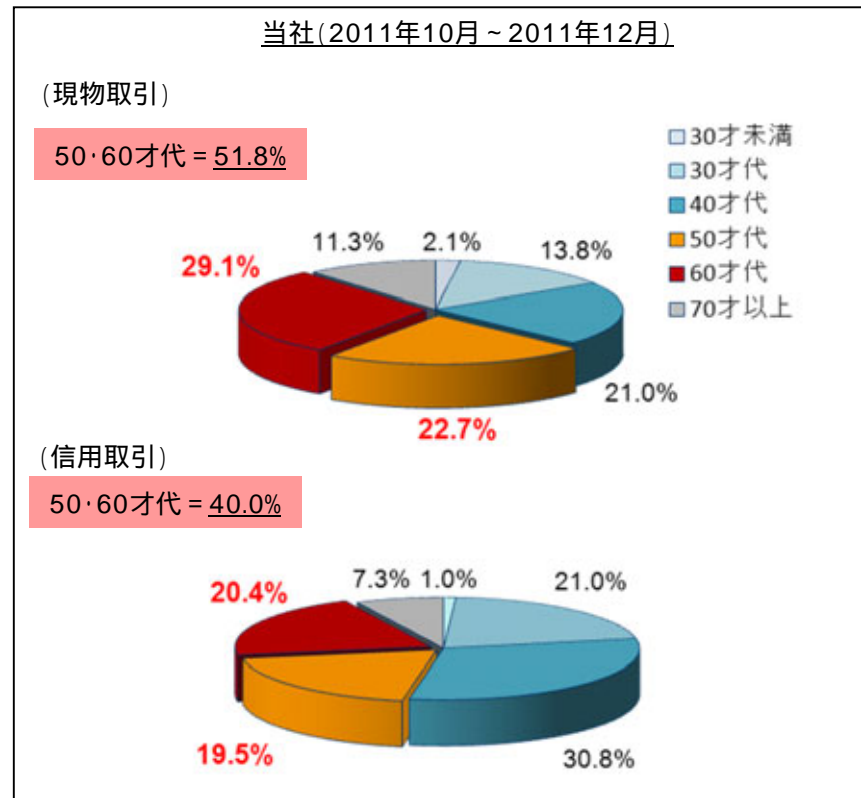
	2009年度				2010年度				2011年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
カブドットコム	0	0	10	8	7	7	4	10	1	5	4
松井	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
SBI	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1
マネックス	0	2	1	3	0	1	1	3	2	0	0
楽天	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各社ホームページ等公表資料より当社集計。IPO銘柄は上場日、PO銘柄は株式交付日でカウント。
 マネックス証券の数値には旧オリックス証券分を合算。楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は非公表。

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

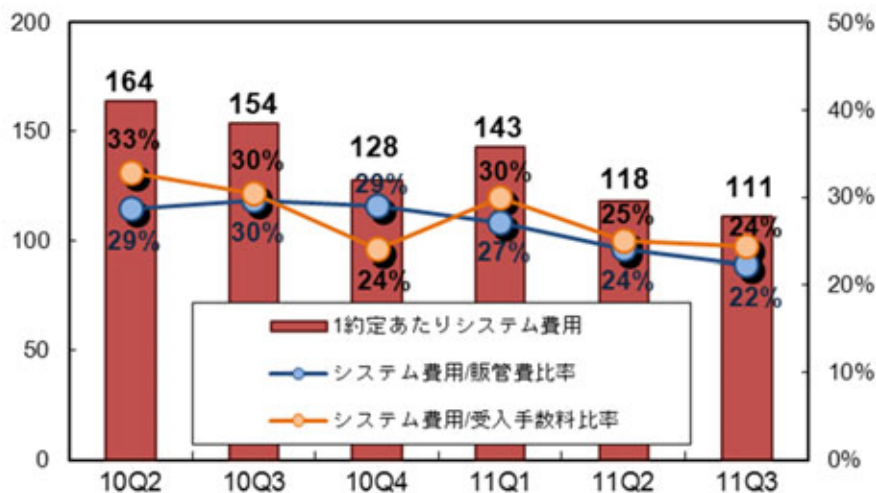
年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答41社、信用取引:回答46社)

システム関連の開示

(円/件) 1約定あたりシステム費用等推移



主なシステム障害 (2011年10月-12月)

特にありませんでした。

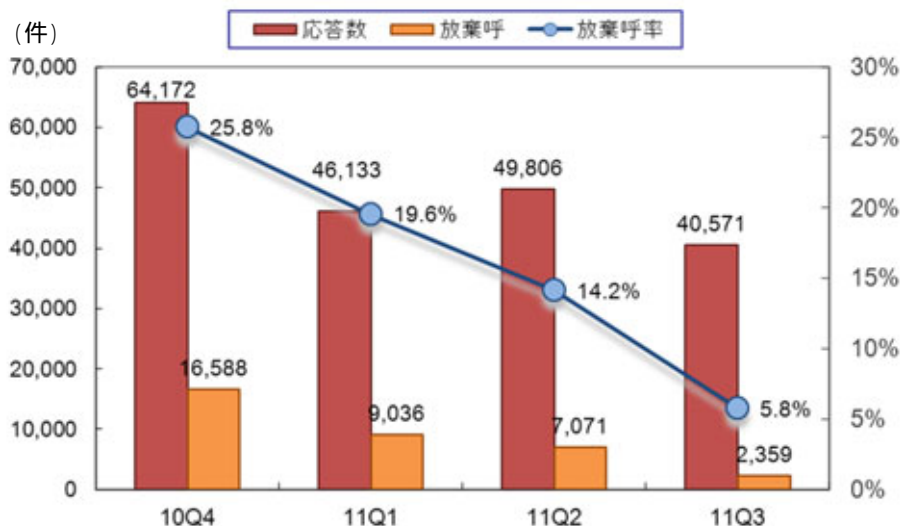


主な設備・基盤整備、サービス増強 (2011年10月-12月)

月日	設備増強・基盤整備の詳細
11月2日	取引所CFD(株365)の取扱いを開始いたしました。パソコンだけでなくモバイル、スマートフォン(iPhone™/Android™)にも対応し、さらに専用のトレーディングツール「365CFDナビゲーター™」の無料提供も行っています。
11月18日	スマートフォン用ポータルサイト「dメニュー」にてkabu.comコンテンツの提供を開始いたしました。また、フィーチャーフォン(従来型携帯電話)向けに「kabu.com MyFACE」の提供を開始しました。MyFACEコンテンツの提供は金融業界初となります。
11月21日	東京証券取引所にて提供される「Tdex+システム」(東証先物・有価証券オプション取引システム)に、「1秒保証」を含めフル対応いたしました。
12月16日	主要ネット証券屈指の品揃え・サービス、最低水準の取引コストで「外国債券」の取扱いを開始いたしました。債券取引特有の銘柄毎に異なる複雑な商品性についても動画をフル活用しわかりやすく解説していくなど、ネット証券だからこそ可能となる新しい債券販売体制を構築しお客さまをサポートしてまいります。
12月22日	「大証FX」のお取引がフィーチャーフォン(従来型携帯電話)に対応いたしました。パソコンでのお取引と同等の機能をフィーチャーフォンでも提供開始いたしました。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



当四半期では、入電件数の減少などにより、放棄呼率は5.8%に下がりました。引き続きこの状態を維持できるよう、力を尽くしてまいります。

当四半期におけるご要望の実現化

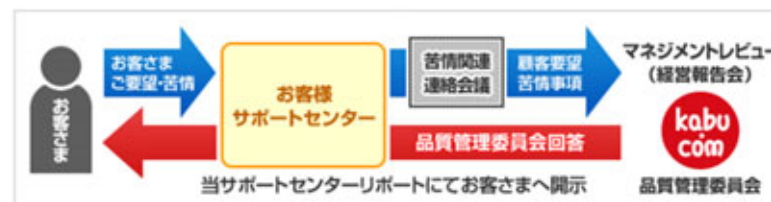
「CFD取引を扱ってほしい。」
11月2日(水)より、取引所CFD(株365)の取扱いを開始しました。業界最低手数料でモバイル、スマートフォンにも対応しています。

「大証FXを携帯で取引できるようにしてほしい。」
12月22日(木)から、フィーチャーフォンで「大証FX」のお取引/情報サービス提供を開始いたしました。



ナレッジコミュニティ「教えて! kabu.com」ユーザー登録者数が13,000人突破!

2011年9月20日(火)から開始しました、業界初となる投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティサイト「教えて! Kabu.com」において、ユーザー登録者数が早くも13,000人を突破しました。楽しくカンタンに疑問・質問を解決できるコミュニティサイトのバックアップを図ることにより、お客さまのご投資成績の向上への貢献を目指します。



当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の12件(共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理(自動残高維持)や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

<参考> 当社の取得する特許

注文発注に関連する特許(自動売買等)

第3734168号	【自動売買】±指値(プライスシネ®)の処理システム
第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
第4076512号	【自動売買】±指値(プライスシネ®)の一部の機能を実現するための技術
第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術

資産管理に関連する特許(自動残高維持等)

第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

金融商品仲介に関連する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引

その他の特許

第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-----------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報	http://kabu.com/company/	決算・財務情報	http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
業務情報（委託手数料の推移）	http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp		
業務情報（口座数・約定情報等の推移）	http://kabu.com/company/disclosure/order.asp		
サポートセンターレポート	http://www.kabu.com/support/report.asp	システムレポート	http://www.kabu.com/feature/system/report.asp
顧客投資成績	http://www.kabu.com/company/disclosure/score.asp	売買審査状況	http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/
SLA精査状況	http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp		
コーポレートガバナンス報告書	http://kabu.com/company/governance.asp		
品質管理システム報告書	http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp		

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となり、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。

<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>